

山形市工業振興計画

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



この計画では、将来にわたり持続可能な社会の実現に向けて、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献することを目指します。

令和6年8月
山形市

目次

第1章	- 1 -
1 計画改定の背景	- 1 -
2 工業振興の目的	- 1 -
3 計画の位置づけ	- 1 -
4 計画の期間	- 2 -
第2章	- 3 -
1 現状の評価	- 3 -
(1) 前計画の基本理念・基本方針・基本施策とそれに基づく推進事業	- 3 -
(2) 前計画の評価	- 4 -
ア 数値目標	- 4 -
イ 数値目標項目の推移比較及び達成状況	- 4 -
ウ 推進事業の評価	- 12 -
2 山形市を取り巻く経済状況分析と抽出課題	- 16 -
(1) 地域経済循環調査及びアンケート調査並びにヒアリング調査から見えてくる現状	- 16 -
ア 地域経済循環調査（RESAS、㈱帝国データバンク保有データによる分析）	- 16 -
イ アンケート調査	- 21 -
ウ ヒアリング調査	- 25 -
(2) 現状分析から抽出した課題	- 26 -
第3章	- 27 -
1 基本理念・基本方針	- 27 -
2 施策体系	- 30 -
3 基本施策と具体の取組	- 31 -
4 成果指標	- 39 -
(1) 労働生産性（一人当たりの付加価値）	- 39 -
(2) 総生産額（山形市の製造業GDP）	- 40 -
(3) 従業員一人当たりの給与収入	- 41 -
(4) 参考指標	- 42 -
第4章	- 43 -
1 推進のための役割	- 43 -

(1) 市の役割.....	- 43 -
(2) 事業者の役割	- 43 -
(3) 支援機関等の役割	- 44 -
(4) 金融機関の役割.....	- 44 -
(5) 市民の役割.....	- 44 -
2 計画の進行管理	- 44 -
参考資料集.....	- 45 -

第1章

1 計画改定の背景

前山形市工業振興計画(2014年5月～2024年5月:以下「前計画」)は、基本理念である「高度な技術を持ち活力ある企業が集まるまち山形」の実現に向け4つの基本方針を定め、地域企業の育成とイノベーションを推進するための新製品・新技術開発や販路開拓、人材育成等を支援するとともに、産業団地の開発により雇用の創出に向けた企業誘致に取り組むなど、様々な施策を展開してきた。

人口減少による人手不足の深刻化や新型コロナウイルス感染症に端を発した生活様式の変化及びデジタル化の進展、環境問題への対応、さらには、原材料価格の上昇や円安の影響など、企業経営を取り巻く環境は大きく変化している。

そうした状況の中、技術力と多彩な業種が集積する地域産業の強みを生かした販路拡大や、半導体産業などの成長産業及び地域産業との連携により相乗効果を創出する企業誘致に取り組むなど、域外からの資金獲得と地元企業間での循環構造を構築するとともに、DX、GX推進等による生産活動の効率化や脱炭素化等を通じた企業価値の向上を図る必要がある。

2 工業振興の目的

工業は新技術や新製品の開発により新たな価値の創出に繋がる。地域で生産された製品は国内外問わず需要があり地域外へ輸出等を行うことで地域外から新たな資金獲得ができ、地域の経済成長を促進する原動力となる産業である。

持続可能なまちづくりに向けて経済成長は不可欠な要素であることから、先述した背景を踏まえ工業振興を通して絶えず変化する社会情勢に適応した新たな価値を生み出していくとともに、魅力ある雇用の確保や市民所得の向上による若者や女性の移住定着の促進を目指す。

3 計画の位置づけ

山形市工業振興計画(以下「本計画」)策定にあたっては、山形市発展計画2025(以下「発展計画」)を踏まえた上で、国の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実施計画」と同調をする。

また、山形市中小企業振興条例や山形北インター産業団地の誘致業種、山形県産業振興ビジョンとの整合を図る。

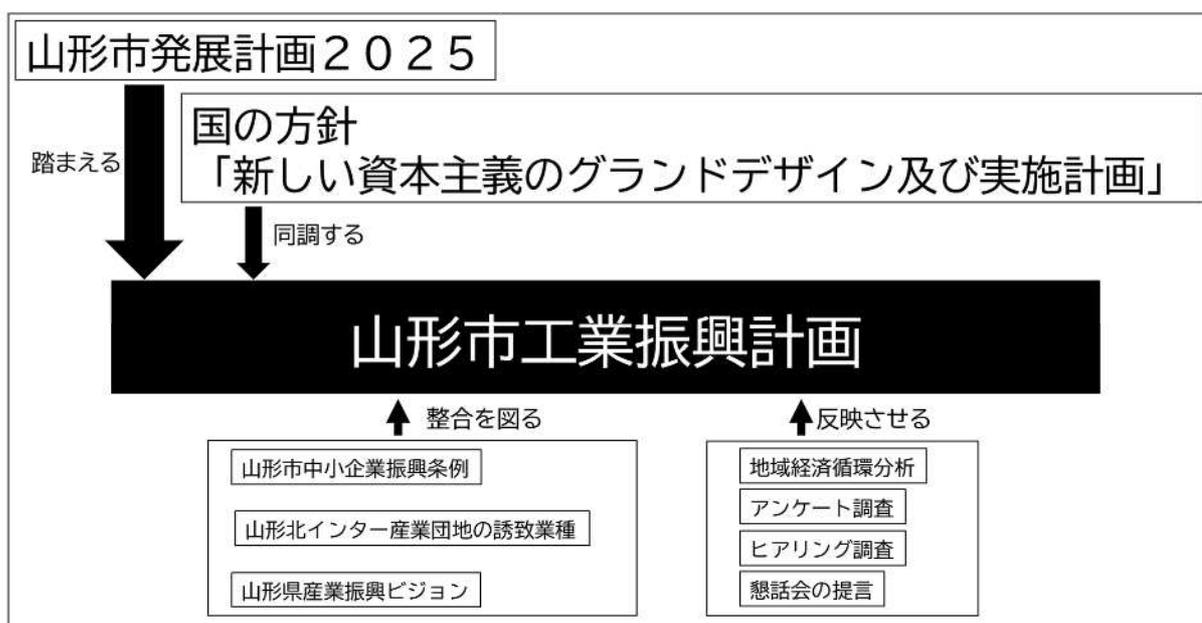
本計画作成にあたっては国の地域経済分析システム（RESAS：リーサス）及び㈱帝国データバンク保有データを用いた地域経済循環調査により他自治体との定量的な比較分析を行うとともに、アンケート調査及びヒアリング調査による定性的な現場の生の声を拾い上げ、現状の把握と課題の抽出を行う。さらに、外部有識者6名で構成する懇話会からの提言を反映する。

4 計画の期間

設備投資や業態転換、事業承継などは時間を要するものであり長期的な取り組み・支援が必要であることから計画期間は2024年8月から2034年3月の約10年とする。しかし、絶えず変化する社会情勢などの急激な変化に対応するため、目標と達成度、現状などを5年目（2028年）時点の状況を中間評価の上、必要な見直しを行う。

また、取り組み内容は、事業者が求めるニーズは時代とともに変化していくことから、基本理念・基本方針で示す大綱に沿った上で適時見直しを図りながら計画の推進を行う。

【図表1】



第2章

1 現状の評価

(1) 前計画の基本理念・基本方針・基本施策とそれに基づく推進事業

基本理念	基本方針	基本施策と具体的取り組み	推進事業計画 (太字は特に効果があったと考える9事業)
高度な技術を持ち 活力ある企業が集まるまち 山形	(1)地場企業の育成とイノベーションの推進	①企業の事業環境を整備します ア 工業団地内の環境整備や工業団地を構成する協同組合等への支援 イ 経営アドバイスや融資制度の充実 ウ 生産効率化を促進するための支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業金融対策(融資・保証料補給) <継続> ・産業振興資金(設備資金) <継続> ・産業振興資金(運転資金) <継続> ・経営支援資金 <継続> ・工場等集団化経営安定事業 <継続> ・地場企業支援資金 ・山形市売上増進支援センター(Y-biz)運営事業 <継続>
		②競争に勝ち残るため、積極的にチャレンジする企業を支援します ア 新製品や新技術を開発する企業への支援 イ 自社製品等を見本市等に出展する企業への支援 ウ 海外市場へ進出しようとする企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品・新技術開発支援事業 <継続> ・見本市等出展支援事業 <継続> ・地域企業PRのための「山形市ブース」の出展 <継続> ・産業支援機関等連携事業 <継続> ・創業支援 <継続>
	(2)新たな交流や連携による企業活動の活性化	③企業を中心とした様々なネットワークを構築します ア 大学等との産学官連携の推進 イ 企業と学生との交流への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携事業(山形大学、東北芸術工科大学) <継続> ・産業のまちネットワーク推進協議会の参加
		④人口減少時代に対応した人材育成・人材確保を支援します ア 技術研修等へ従業員を派遣する企業への支援 イ 産学官連携を通じた人材確保への支援 ウ 市内小中学生及び高校生に対するものづくり教育の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・安定雇用促進スキルアップ給付金 <継続> ・中小企業人材育成事業(職業訓練施設の学級運営補助) <継続> ・中小企業人材育成事業(研究等受講料補助) <継続> ・ジュニアインターンシップ事業費補助 <継続> ・安定雇用促進奨励費補助 <継続> ・新規学卒者未就職者雇用確保対策事業 <継続> ・高等技術教育機関等への人材派遣支援事業
	(3)積極的な企業誘致と企業のPR	⑤工業団地を開発し、積極的な企業誘致を推進します ア 工業団地の開発・分譲 イ 地の利を生かした積極的な企業誘致の推進 ウ 情報収集活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・工業団地開発事業 <継続> ・企業立地促進事業 <継続> ・先導的企業立地促進資金融資制度あっせん事業 <継続> ・サービス産業等立地促進資金融資制度あっせん事業 <継続> ・山形応援団推進事業 <継続> ・企業誘致に向けた金融機関との連携推進 <継続>
		⑥企業が欲する情報を提供し、特色ある企業をPRします ア 国県市等が実施する、企業が役立つ情報の発信 イ 定期的な企業訪問を実施することでの企業ニーズの把握 ウ ホームページ等を利用した市内企業のPR エ 企業と市民との交流への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・公募・セミナー等各種情報の発信 ・山形市景況調査 ・企業誘致情報CD-ROM・ホームページ制作更新委託事業 ・山形技術力見える化事業 ・市民のための企業見学会の開催 ・企業誘致支援事業 ・医工学連携推進プログラム ・オーダーメイド型助成金
	(4)脈々と続く伝統工芸産業への支援	⑦本市工業の礎である伝統工芸産業を守ります ア 技術功労者褒賞 イ 若年層への周知 ウ 販路開拓と拡大への支援 エ 後継者育成への支援 オ 本市の伝統工芸産業としての位置づけの明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸産業後継者育成対策事業 <継続> ・伝統的工業産業育成事業(伝統的工芸産業技術功労者褒賞、産地指定組合への支援) <継続> ・山形市産業歴史資料館管理運営事業(指定管理制度) <継続> ・山形市伝統工芸品まつり開催事業 <継続> ・伝統的工芸産業事業所マップづくり <継続> ・伝統的工芸産業工房開設支援 ・山形市伝統工芸産業認定事業

(2) 前計画の評価

ア 数値目標

- (ア) 製造品出荷額 2,500億円
- (イ) 事業所数 500所
- (ウ) 従業員数 15,000人

[数値目標設定の背景]

2008年の世界同時不況に加え、2011年に発生した東日本大震災による需要落ち込みの影響が大きい中、国による経済政策の恩恵を手繰り寄せ、根付かせることを目的に、2024年の計画終期までに世界同時不況前(2007年)の水準まで回復させ、上昇基調を維持させることを最終目標とした。

イ 数値目標項目の推移比較及び達成状況

- (ア) 製造品出荷額〔達成(目標値との乖離+734億円/達成率129.3%)〕

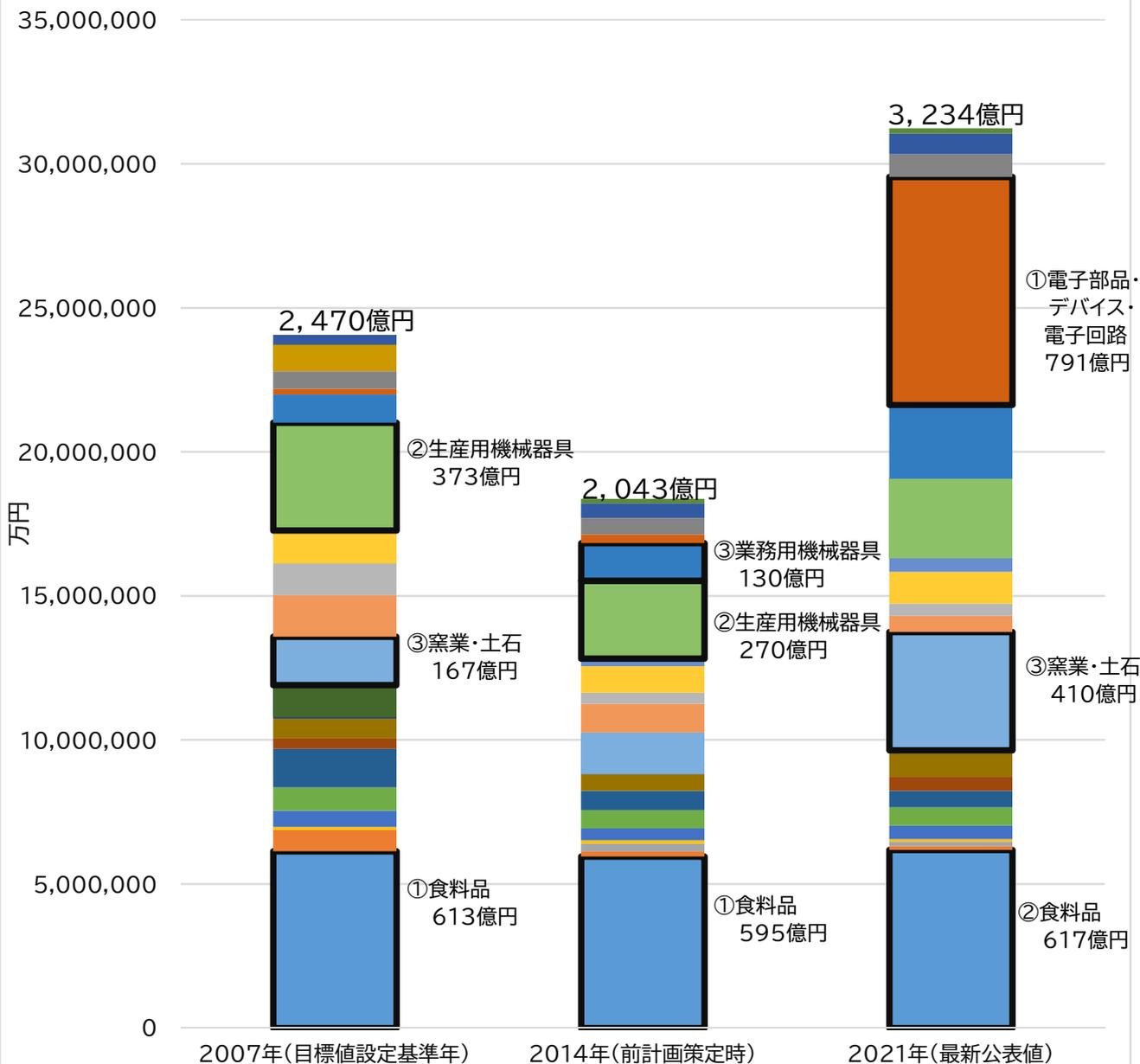
目標値	2007年 (基準年)	2014年 (前計画策定年)	2021年 (最新公表年)
2,500億円	2,470億円	2,043億円	3,234億円
		427億円	1,191億円

2007年(基準年)と2014年(前計画策定年)を比較すると約2割に相当する427億円減少している。

2014年と2021年(最新情報)の比較では、約1.5倍に相当する1,191億円増加している。増加している主な業種は、「電子部品・デバイス・電子回路(761億円増)」「窯業・土石製品(269億円増)」「業務用機械器具(126億円)」「プラスチック製品(34億円増)」「食料品(22億円増)」「電気機械器具(21億円増)」「輸送用機械器具(21億円増)」「金属製品(19億円増)」「はん用機械器具(19億円増)」である。

企業誘致により「電子部品・デバイス・電子回路」が大幅に増加しており、また、半導体関連の「窯業・土石製品」も生産活動が活発である。

【図表2】製造品出荷額



- その他の製造業 【非公開/15億円/18億円】
- 情報通信機械器具製造業 【92億円/非公開/非公開】
- 電子部品・デバイス・電子回路製造業 【20億円/30億円/791億円】
- 生産用機械器具製造業 【373億円/270億円/276億円】
- 金属製品製造業 【115億円/91億円/110億円】
- 鉄鋼業 【143億円/99億円/55億円】
- なめし革・同製品・毛皮製造業 【109億円/非公開/非公開】
- プラスチック製品製造業(別掲を除く) 【68億円/57億円/91億円】
- 化学工業 【35億円/非公開/48億円】
- パルプ・紙・紙加工品製造業 【80億円/63億円/58億円】
- 木材・木製品製造業(家具を除く) 【10億円/11億円/8億円】
- 飲料・たばこ・飼料製造業 【73億円/17億円/12億円】
- 輸送用機械器具製造業 【34億円/50億円/71億円】
- 電気機械器具製造業 【60億円/57億円/78億円】
- 業務用機械器具製造業 【98億円/130億円/256億円】
- はん用機械器具製造業 【0億円/27億円/46億円】
- 非鉄金属製造業 【110億円/38億円/42億円】
- 窯業・土石製品製造業 【167億円/141億円/410億円】
- ゴム製品製造業 【7億円/3億円/0億円】
- 石油製品・石炭製品製造業 【0億円/0億円/非公開】
- 印刷・同関連業 【134億円/67億円/58億円】
- 家具・装備品製造業 【56億円/41億円/46億円】
- 繊維工業 【非公開/27億円/16億円】
- 食品製造業 【613億円/595億円/617億円】

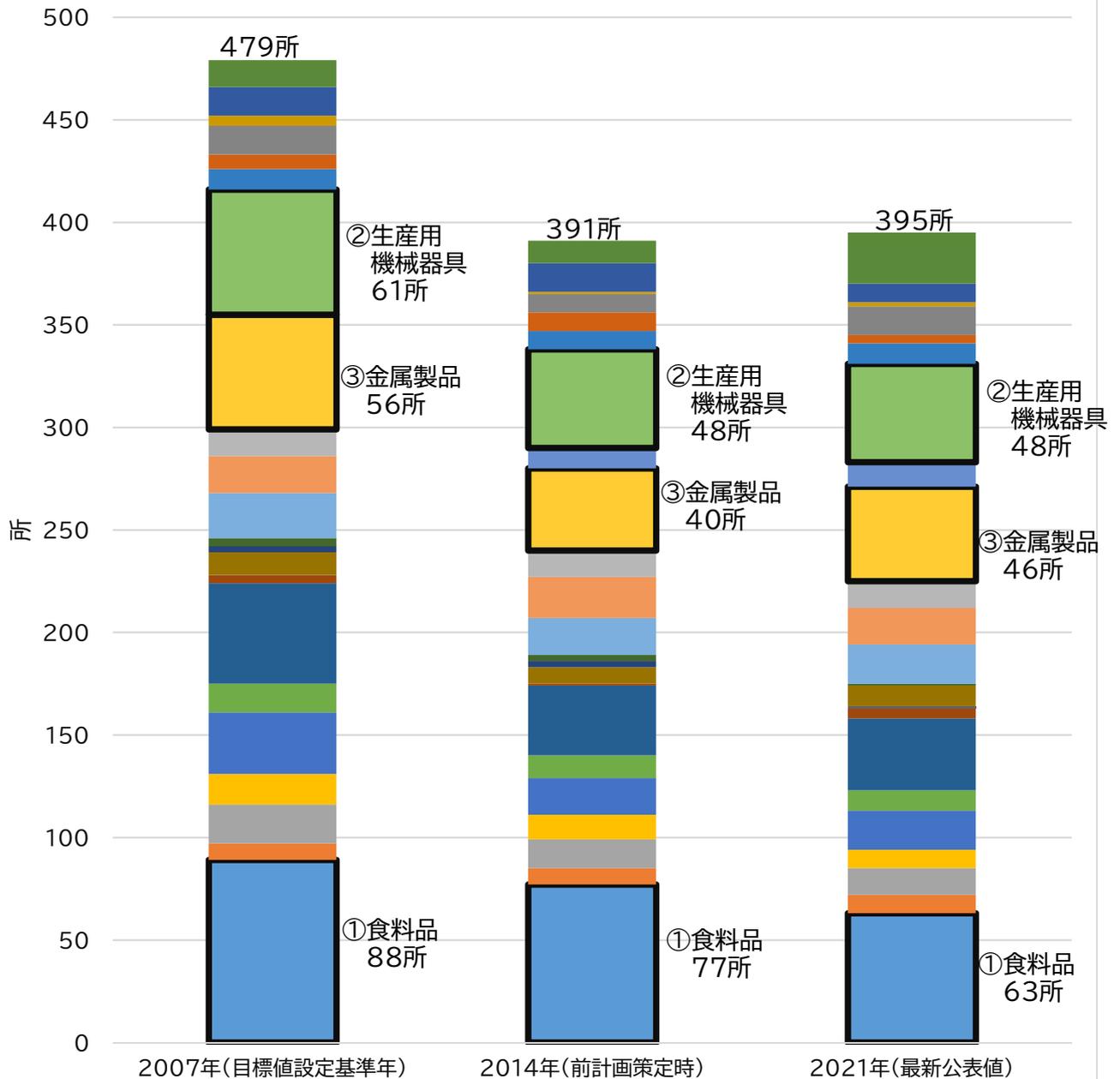
(イ) 事業所数〔未達成(目標値との乖離▲105所／達成率79.0%)〕

目標値	2007年 (基準年)	2014年 (前計画策定年)	2021年 (最新公表年)
500所	479所	391所	395所
		88所減	 4所増

2007年と2014年を比較すると約2割に相当する88事業所減少している。

2014年と2021年を比較すると4事業所増加している。増加している主な業種は、「金属製品(6所増)」「電気機械器具(5所増)」「化学工業(4所増)」「プラスチック製品(2所増)」「はん用機械器具(2所増)」「窯業・土石製品(1所増)」である。

【図表3】事業所数



- 食料品製造業 【88所/77所/63所】
- 繊維工業 【19所/14所/13所】
- 家具・装備品製造業 【30所/18所/19所】
- 印刷・同関連業 【49所/34所/35所】
- 石油製品・石炭製品製造業 【0所/0所/1所】
- ゴム製品製造業 【3所/3所/0所】
- 窯業・土石製品製造業 【22所/18所/19所】
- 非鉄金属製造業 【13所/13所/13所】
- はん用機械器具製造業 【0所/10所/12所】
- 業務用機械器具製造業 【10所/9所/10所】
- 電気機械器具製造業 【14所/9所/14所】
- 輸送用機械器具製造業 【14所/14所/9所】
- 飲料・たばこ・飼料製造業 【8所/8所/9所】
- 木材・木製品製造業(家具を除く) 【15所/12所/9所】
- パルプ・紙・紙加工品製造業 【14所/11所/10所】
- 化学工業 【4所/1所/5所】
- プラスチック製品製造業(別掲を除く) 【11所/8所/10所】
- なめし革・同製品・毛皮製造業 【4所/3所/1所】
- 鉄鋼業 【18所/20所/18所】
- 金属製品製造業 【56所/40所/46所】
- 生産用機械器具製造業 【61所/48所/48所】
- 電子部品・デバイス・電子回路製造業 【7所/9所/4所】
- 情報通信機械器具製造業 【5所/1所/2所】
- その他の製造業 【13所/11所/25所】

(ウ) 従業員数〔未達成(目標値との乖離▲3,691人／達成率75.3%)〕

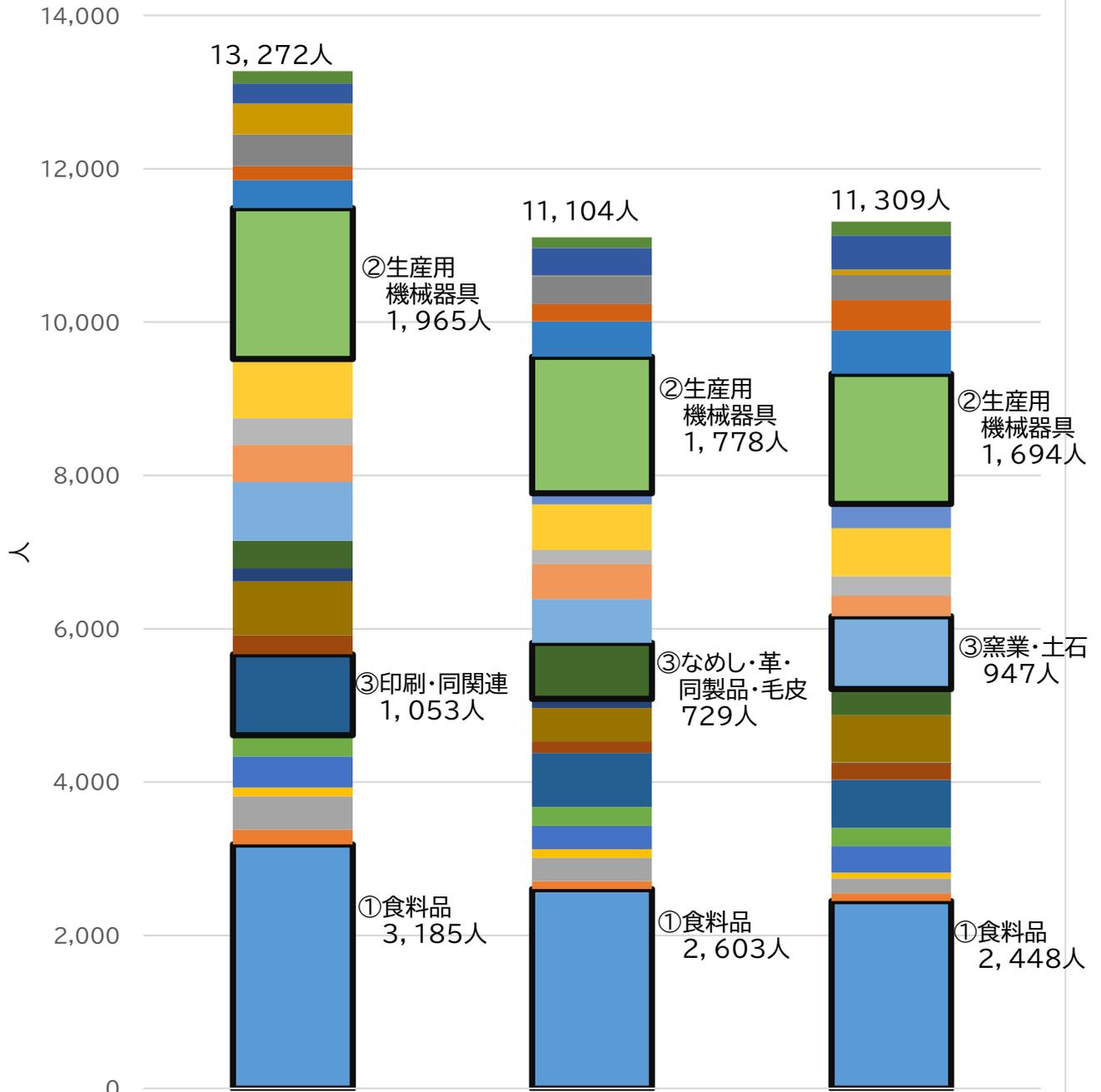
目標値	2007年 (基準年)	2014年 (前計画策定年)	2021年 (最新公表年)
15,000人	13,272人	11,104人	11,309人
		2,168人減	 205人増

2007年と2014を比較すると約2割に相当する2,168人減少している。

2014年と2021年では、205人増加している。増加している主な業種は、「窯業・土石製品(378人増)」「プラスチック製造品(183人増)」「はん用機械器具(172人増)」「電子部品・デバイス・電子回路(163人増)」「業務用機械器具(110人増)」「輸送用機械器具(81人増)」「非鉄金属(66人増)」「情報通信機械器具(66人増)」「家具・装備品(40人増)」である。

最も増加しているのは半導体関連の「窯業・土石製品」であり、半導体需要を背景とした従業員の増員が考えられる。

【図表4】従業員数



- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■食料品製造業 【3,185人/2,603人/2,448人】 ■繊維工業 【436人/304人/195人】 ■家具・装備品製造業 【407人/305人/345人】 ■印刷・同関連業 【1,053人/703人/627人】 ■石油製品・石炭製品製造業 【0人/0人/7人】 ■ゴム製品製造業 【170人/121人/0人】 ■窯業・土石製品製造業 【766人/569人/947人】 ■非鉄金属製造業 【345人/186人/252人】 ■はん用機械器具製造業 【0人/149人/321人】 ■業務用機械器具製造業 【365人/460人/570人】 ■電気機械器具製造業 【415人/362人/328人】 ■輸送用機械器具製造業 【262人/362人/443人】 | <ul style="list-style-type: none"> ■飲料・たばこ・飼料製造業 【194人/105人/100人】 ■木材・木製品製造業(家具を除く) 【112人/112人/76人】 ■パルプ・紙・紙加工品製造業 【277人/245人/238人】 ■化学工業 【251人/155人/217人】 ■プラスチック製品製造業(別掲を除く) 【702人/434人/617人】 ■なめし革・同製品・毛皮製造業 【361人/729人/344人】 ■鉄鋼業 【486人/455人/268人】 ■金属製品製造業 【775人/594人/628人】 ■生産用機械器具製造業 【1,965人/1,778人/1,694人】 ■電子部品・デバイス・電子回路製造業 【182人/228人/391人】 ■情報通信機械器具製造業 【402人/6人/72人】 ■その他の製造業 【161人/139人/181人】 |
|---|--|

(I) 参考

①電子部品・デバイス・電子回路

2021時点と2014年時点の製造品出荷額を比較すると約26倍に相当する761億円増加している。事業所数は5所減少しているものの、従業員数は163人増加している。

	事業所数	従業員数	製造品出荷額
2007年	7所	182人	202,571万円
2014年	9所	228人	304,788万円
2021年	4所	391人	7,913,484万円

②窯業・土石製品

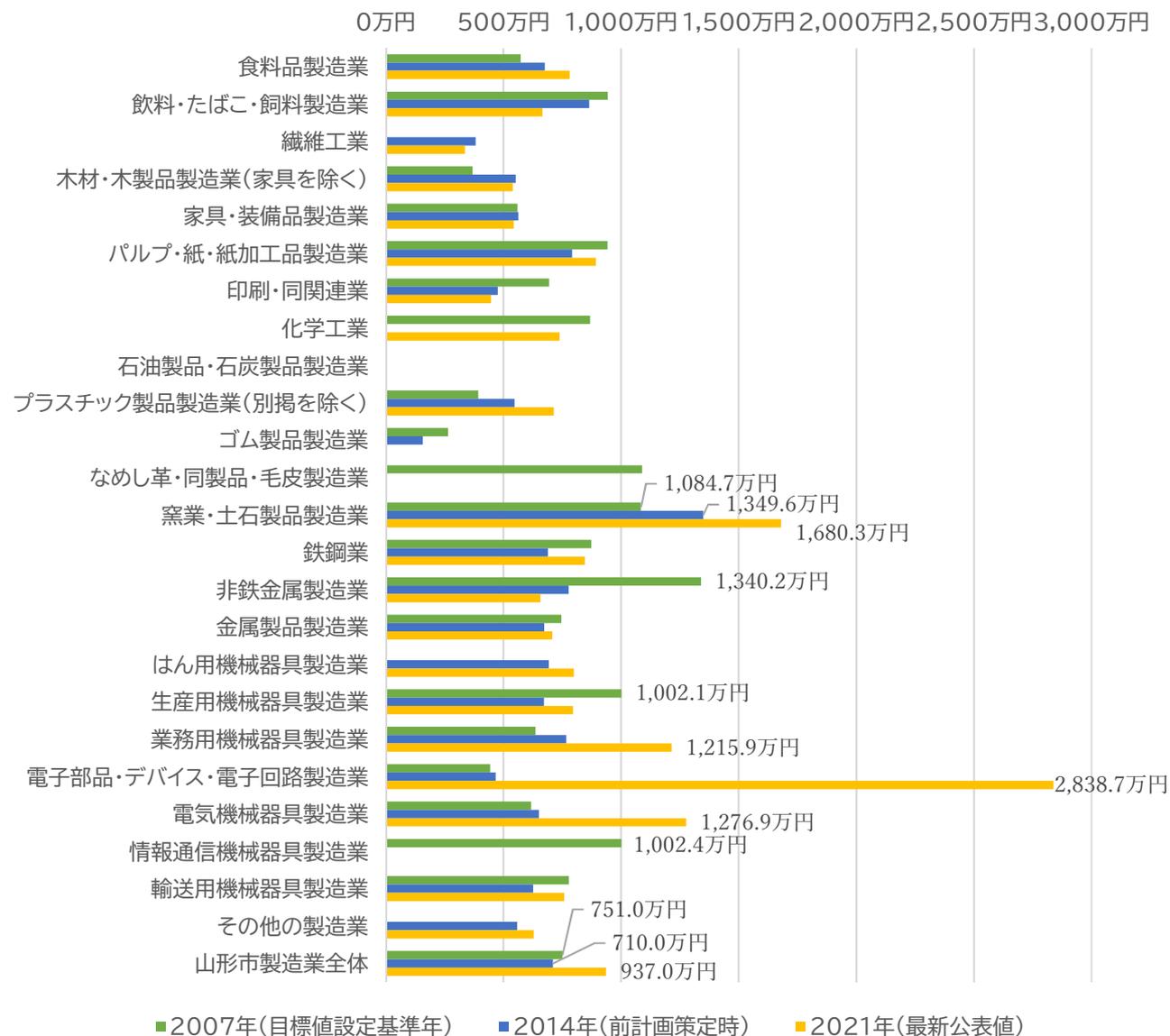
2021年と2014年時点の製造品出荷額を比較すると約2.9倍に相当する269億円増加している。事業所数が1所増加しているとともに、従業員数も378人増加している。

	事業所数	従業員数	製造品出荷額
2007年	22所	766人	1,672,481万円
2014年	18所	569人	1,416,922万円
2021年	19所	947人	4,102,461万円

③労働生産性

2021年の労働生産性(一人当たりの付加価値額)は、製造業全体937万円に対して、上位4業種である「電子部品・デバイス・電子回路(2,838万円)」「窯業・土石製品(1,680万円)」「電気機械器具(1,277万円)」「業務用機械器具(1,216万円)が労働生産性を底上げしている。

【図表5】労働生産性



ウ 推進事業の評価

前計画では、推進事業として43事業(P3記載)が記載されている。このうち、31事業は現在も事業を継続しており、なかでも発展計画の取り組み事業として記載されている9事業は、人口減少や首都圏への一極集中により働き手が減少しているにも関わらず事業所数及び従業員数を維持させながら製造品出荷額の大きな伸びに特に効果があった事業であると考えられる。

なお、当初想定の目的を果たした、もしくは目まぐるしい社会情勢のなか求められるニーズ変化に沿わない12事業は現在実施していない。

一方で、前計画にはないものの、昨今の新型コロナウイルス感染症や原油高への対応として、国の交付金を活用した事業者支援など工業振興に積極的に取り組んできた。

【特に効果があった9事業一覧】

数値目標項目	推進事業名
事業所数	<ul style="list-style-type: none"> ■工業団地開発事業(①) ■中小企業金融対策(②)
従業員数	<ul style="list-style-type: none"> ■工業団地開発事業<再掲>(①) ■中小企業金融対策<再掲>(②) ■山形市売上増進支援センター運営事業(③) ■安定雇用促進スキルアップ事業(④) ■企業立地促進事業(⑤) ■伝統的工芸産業後継者育成対策事業(⑥)
製造品出荷額	<ul style="list-style-type: none"> ■工業団地開発事業<再掲>(①) ■中小企業金融対策<再掲>(②) ■山形市売上増進支援センター運営事業<再掲>(③) ■安定雇用促進スキルアップ事業<再掲>(④) ■企業立地促進事業<再掲>(⑤) ■伝統的工芸産業後継者育成対策事業<再掲>(⑥) ■新製品・新技術開発支援事業(⑦) ■見本市等出展支援事業(⑧) ■地域企業PRのための「山形市ブース」の出展(⑨)

※特に効果があった9事業の詳細は次のとおり

推進事業名	工業団地開発事業(①)
事業概要	誘致企業及び市内既存企業が移転・拡充を行う際の受け皿として必要な規模の工業用地の確保等について検討を行う。
効果	2016年5月「山形中央インター産業団地」を開発して15社(うち県外企業2社)に分譲をした。また、2026年度の分譲(23区画)開始に向けて山形北インター産業団地の整備を進めている。
対応する数値目標項目	事業所数、従業員数、製造品出荷額

推進事業名	中小企業金融対策事業(②) (産業振興資金(運転資金、設備資金)、経営支援資金、工場等集団化経営安定化事業、地場企業支援資金)、保証料補給
事業概要	市内の中小企業者の経営基盤の強化及びその健全な発展を図るため、資金の融資あっせんを行う。
効果	累計795件(2014年度～2022年度)の融資あっせんを行い、経営基盤の安定・強化や設備更新等の支援をした。
対応する数値目標項目	事業所数、従業員数、製造品出荷額

推進事業名	山形市売上増進支援センター運営事業 【旧:経営アドバイス事業】(③)
事業概要	中小事業者等の売上向上に特化した徹底的な伴走型支援を行い、雇用機会の創出を推進する。
効果	2017年度に開設し、累計6,174件(2022年度まで)の相談を受けて地域経済の活性化及び雇用機会の創出の推進を図った。
対応する数値目標項目	従業員数、製造品出荷額

推進事業名	安定雇用促進スキルアップ事業 【旧:スキルアップチャレンジ給付金】(④)
事業概要	雇用の確保・定着を目的に職業で活用できる技能資格取得のための訓練経費の一部を支援する。
効果	累計197人(2014年度～2022年度)に対して給付金を交付し、就労や労働者のスキルアップを支援した。
対応する数値目標項目	従業員数、製造品出荷額

推進事業名	企業立地促進事業(⑤)
事業概要	産業団地への立地や工場・設備の増設等に対して助成金を交付する。
効果	累計79社(2014年度～2022年度)に対して助成金を交付して市民の新規雇用等を支援した。
対応する数値目標項目	従業員数、製造品出荷額

推進事業名	伝統的工芸産業後継者育成対策事業(⑥)
事業概要	後継者育成を行う育成経費の一部を補助し、伝統工芸産業の活性化と後継者育成を支援する。
効果	累計13事業者(2014年度～2022年度)に対して補助金を交付して伝統的工芸産業の後継者の雇用・育成を支援した。
対応する数値目標項目	従業員数、製造品出荷額

推進事業名	新商品・新技術開発支援事業(⑦)
事業概要	新製品・新技術の研究開発等を進めることにより、国内外における競争力を強化し、将来への飛躍を目指そうとする中小企業等を支援する。
効果	累計30事業(2014年度～2022年度)に対して補助金の交付を行い、付加価値の高い新製品や新技術の研究開発等を支援した。
対応する数値目標項目	製造品出荷額

推進事業名	見本市等出展支援事業(⑧)
事業概要	自社製品及び技術等を国内外に紹介するために見本市や展示会等に出展する際に必要な経費の一部を助成し、販路開拓・拡大を促進する。
効果	累計154件(2014年度～2022年度)に対して補助金の交付を行い、市内企業の製品・技術等を国内外に紹介する機会を創出して販路開拓・拡大を支援した。
対応する数値目標項目	製造品出荷額

推進事業名	地域企業PRのための「山形市ブース」の出展(⑨)
事業概要	市内企業の製品及び技術等を効果的にPRするため、地元企業が共同でPR活動を行う機会を創出する。
効果	2016年度から新規事業化。累計24社(2022年度まで)が共同で山形市ブースを出展し自社製品や技術のPRを行った。
対応する数値目標項目	製造品出荷額

2 山形市を取り巻く経済状況分析と抽出課題

(1) 地域経済循環調査及びアンケート調査並びにヒアリング調査から見えてくる現状

ア 地域経済循環調査（RESAS、株帝国データバンク保有データによる分析）

①第2次産業の労働生産性（一人当たりの付加価値額）は549万円である。これは全国1,719市町村の中で1,460位と低水準である（図表6）

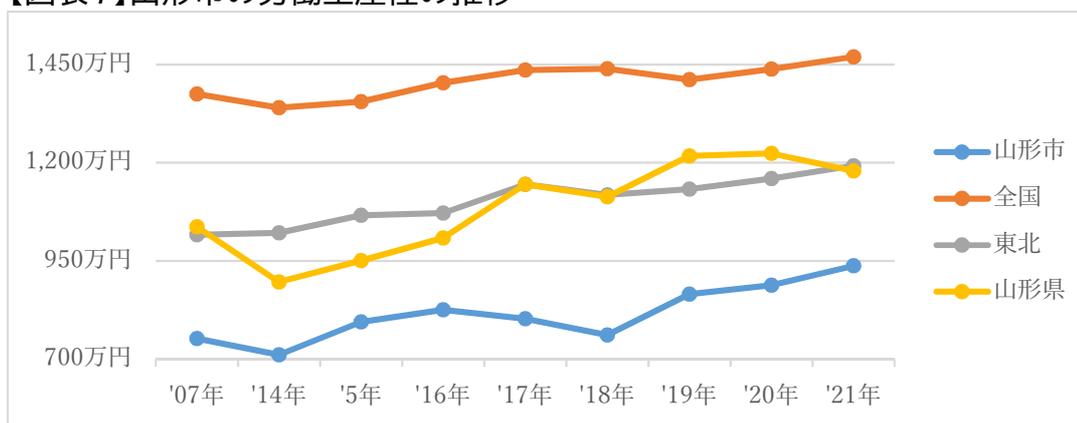
なお、工業統計調査等データをもとに抽出した製造業のみの労働生産性においても、山形市は低水準である（図表7、8）。

【図表6】一人当たりの付加価値額（2018年）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 （一人当たり）	189万円	549万円	830万円
付加価値額 （一人当たり） 順位	1,309位	1,460位	731位

※順位は全国1,719市町村におけるランキング【出典：RESAS】

【図表7】山形市の労働生産性の推移



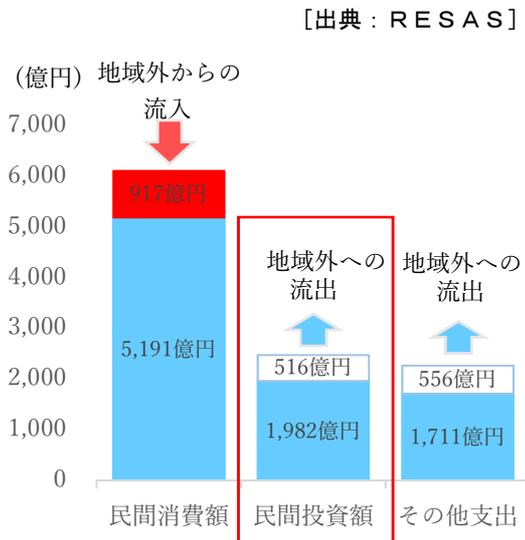
【図表8】製造業の労働生産性の推移比較

	'07年	'14年	'15年	'16年	'17年	'18年	'19年	'20年	'21年
山形市	752万円	711万円	794万円	825万円	802万円	761万円	865万円	888万円	937万円
全国	1,375万円	1,340万円	1,356万円	1,404万円	1,436万円	1,440万円	1,411万円	1,438万円	1,470万円
東北	1,016万円	1,021万円	1,066万円	1,072万円	1,145万円	1,118万円	1,133万円	1,160万円	1,192万円
山形県	1,037万円	896万円	951万円	1,008万円	1,145万円	1,113万円	1,217万円	1,224万円	1,179万円

【工業統計調査及び経済構造実態調査公表データ再編】

②山形市内の民間投資額は2,498億円であり、そのうち516億円(▲20.7%)は市外事業所への設備投資等に流出している(図表9)。支出流出率も全国1,719市町村の中で1,024位と他地域よりも流出率が大きい(図表10)。

【図表9】支出



※民間投資額は民間企業の設備投資等。投資には、誰が行ったかに関わらず地域内で投資された額(地域内投資額)と、どこで行ったかに関わらず地域住民が投資した額(地域住民投資額)の2つがあり、この差分で投資の流出入を把握する。

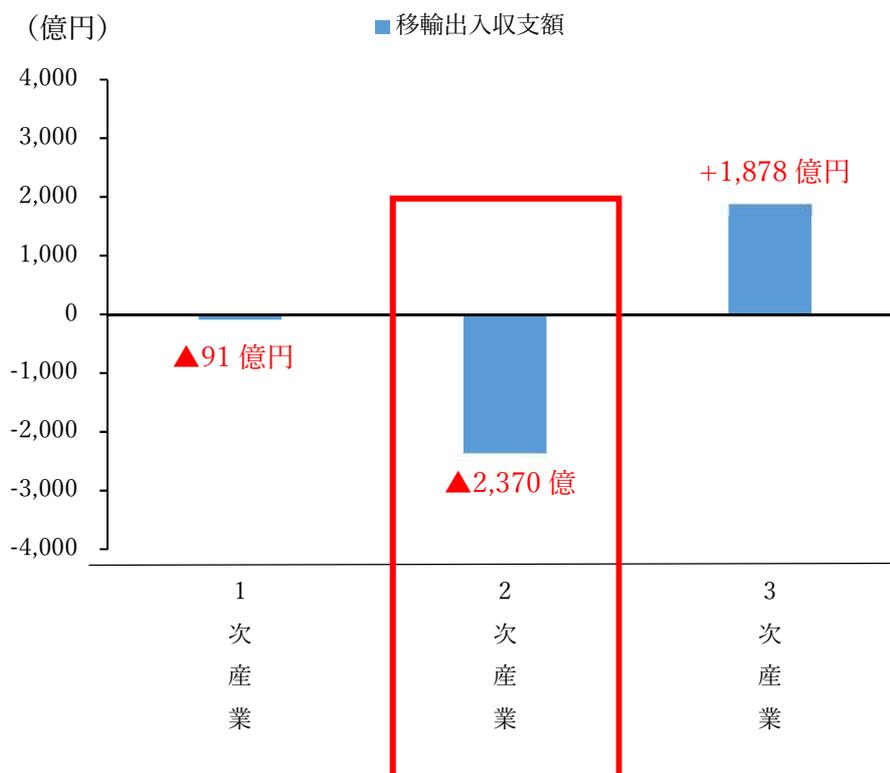
【図表10】支出流出率(2018年)

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	17.7%	▲20.7%	▲24.5%
支出流出率(順位)	315位	1,024位	460位

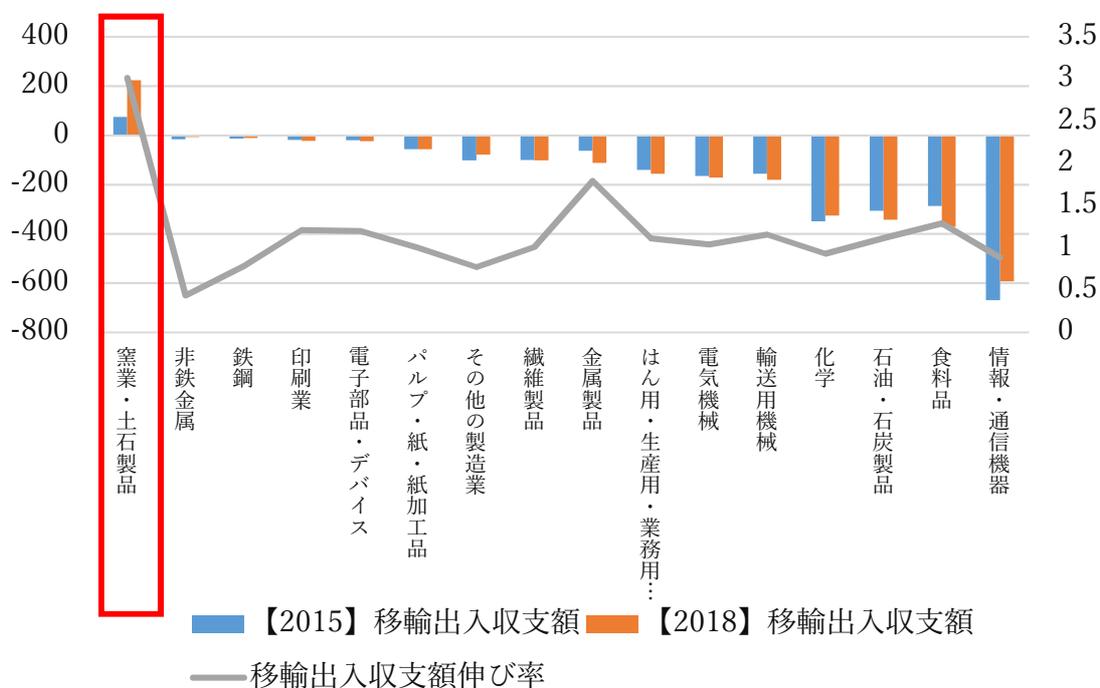
※順位は全国1,719市町村におけるランキング [出典：RESAS]

③第2次産業の移輸出入収支額は▲2,370億円となっており、部材等の仕入れのために市外への資金流出過多という状況である(図表11)。製造業の中で2015年と2018年比較において移輸出入収支額がプラスになっているのは「窯業・土石製品」のみである(図表12)。取引件数では、市内仕入れが約3割、市外販売が約7割となっており、市外への販売により資金獲得はできているが、市内での仕入れが低調なため市内での資金循環ができていない(図表13～15)。主な販売先・仕入先が市外である理由として、「仕様を満たす企業が存在しない」「昔からの知り合い企業のため」といったことが、後述アンケート調査で挙げられた。

【図表11】移輸出入収支額(産業別)2018年



【図表12】移輸出入収支額



※移輸出入収支額とは、域外からの収入額から域外への支出額を差し引いたもの。

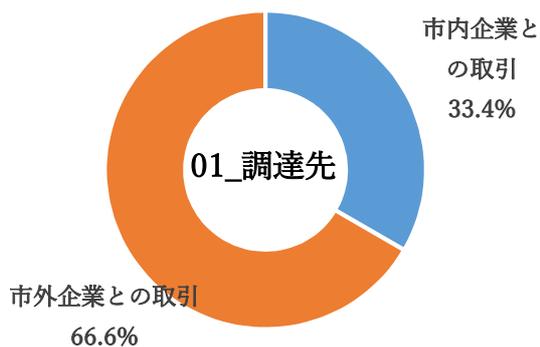
プラスの産業は域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が流出していることを示している。

【図表13】市内企業の取引件数

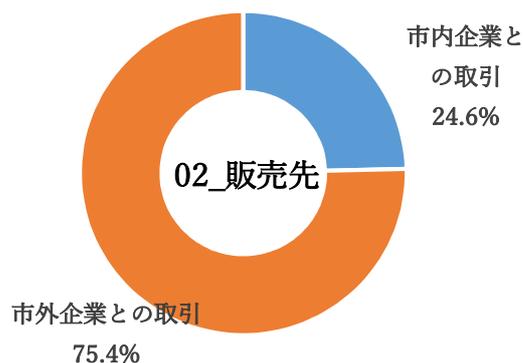
[出典：(株)帝国データバンク保有データ]

	市内企業との取引件数	県内（市内を除く）企業との取引件数	県外企業との取引件数	総計	市内企業との取引	市外企業との取引	市内企業数	平均取引数
01_調達先	729	425	1,029	2,183	33.4%	66.6%	210	10
02_販売先	612	562	1,317	2,491	24.6%	75.4%	269	9

【図表14】市内企業の調達先

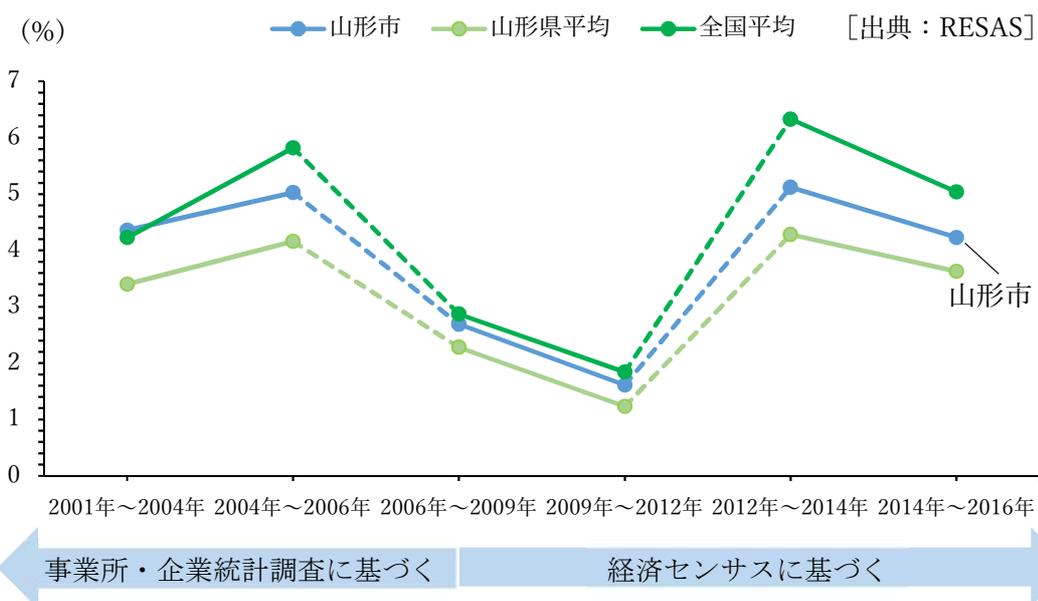


【図表15】市内企業の販売

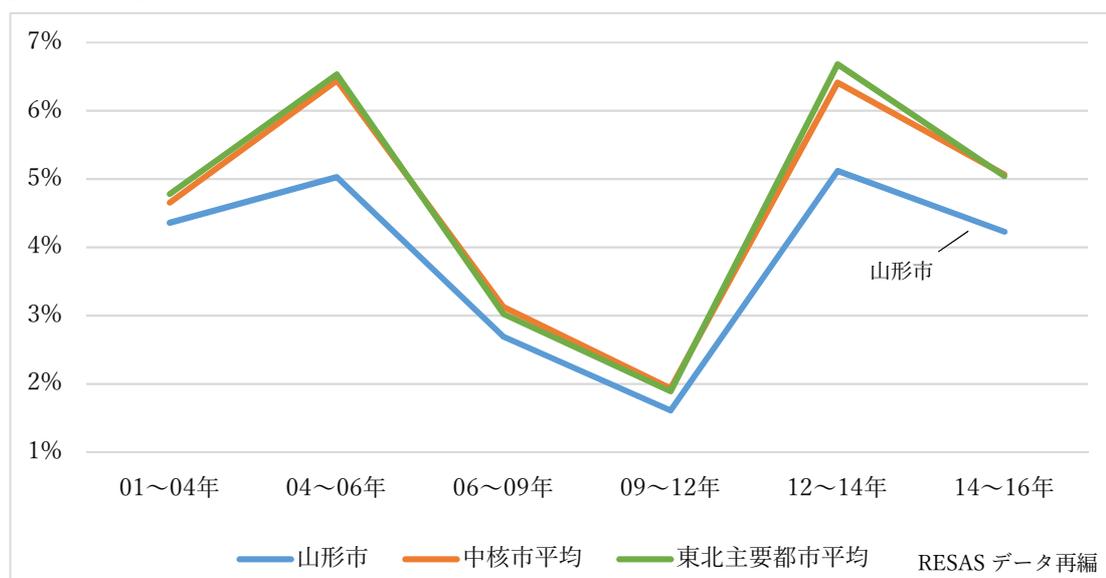


④創業比率は4.23%となっており、全国平均5.04%よりも0.81%低水準である（図表16）。同様に全国中核市平均や東北主要都市平均と比較しても山形市は低水準である（図表17）。

【図表16】創業比率



【図表17】中核市平均及び東北主要都市と山形市の創業比率の比較



⑤経営者の平均年齢は62.7歳であり、全国平均61.0歳よりも1.7歳高齢である(図表18)。なお、後述アンケート調査において、事業承継や後継者の予定について「未定」との回答が約2割あった。

【図表18】経営者平均年齢推移



イ アンケート調査

【調査の概要】

調査期間:2023年7月10日～2023年8月4日

調査方法:郵送による調査票の配布(電話による回答依頼実施)

調査対象:山形市内製造業事業者 全462件

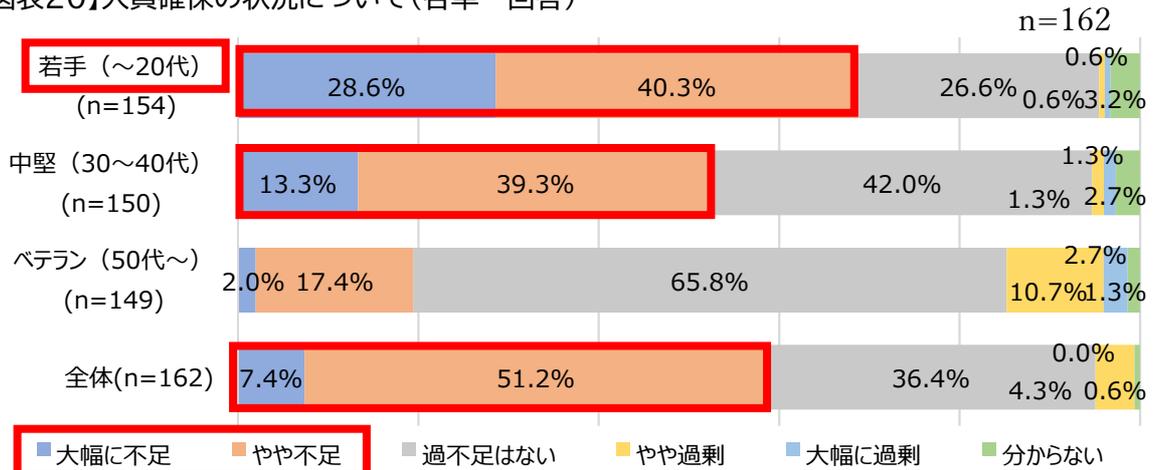
回収数:176件(回収率38.1%)

①人材雇用・離職防止(27.2%)、人材育成(26.8%)を課題とする回答が多かった(図表19)。特に若手の雇用・育成が不足と感じており(図表20、21)、人材確保や人材育成への支援ニーズが高かった(図表22)。

【図表19】現状の経営課題について(複数回答可)

項目		n=176		n=176	
		優先度が高い経営課題		優先度は高くないが、今後解決したい経営課題	
		件数	構成比	件数	構成比
製品・サービス	①新しい製品・サービスの展開	46件	29.1%	25件	16.3%
	②製品の品質管理	40件	25.3%	16件	10.5%
	③地域資源の活用	3件	1.9%	10件	6.5%
	④販売価格の値上げ	78件	49.4%	25件	16.3%
	⑤納品スピードの向上	21件	13.3%	10件	6.5%
	⑥他社との技術・資本提携	8件	5.1%	5件	3.3%
設備	⑦事業所や工場の増設	13件	8.2%	4件	2.6%
	⑧事業所や設備投資の充実	22件	13.9%	25件	16.3%
	⑨事業所や工場の移転	4件	2.5%	8件	5.2%
	⑩営業時間の変更	2件	1.3%	8件	5.2%
その他	⑪経営戦略・事業計画の作成	7件	4.4%	13件	8.5%
	⑫顧客の困り込み・開拓	19件	12.0%	16件	10.5%
	⑬事業再構築・不採算部門整理	3件	1.9%	7件	4.6%
	⑭人材確保(新規採用や離職防止)	43件	27.2%	33件	21.6%
	⑮人材育成	28件	17.7%	41件	26.8%
	⑯コスト削減	20件	12.7%	31件	20.3%
	⑰事業承継	9件	5.7%	18件	11.8%
	⑱海外展開	2件	1.3%	3件	2.0%
	⑲閉鎖・廃業	0件	0.0%	5件	3.3%
	⑳事務所の移転	2件	1.3%	3件	2.0%
	㉑業態転換	3件	1.9%	6件	3.9%
	㉒特になし	2件	1.3%	5件	3.3%
	㉓分からない	1件	0.6%	3件	2.0%
	㉔その他	2件	1.3%	0件	0.0%
合計		378件	239.2%	320件	209.2%
回答事業所数		158件	100.0%	153件	100.0%
無回答・不明		18件		23件	

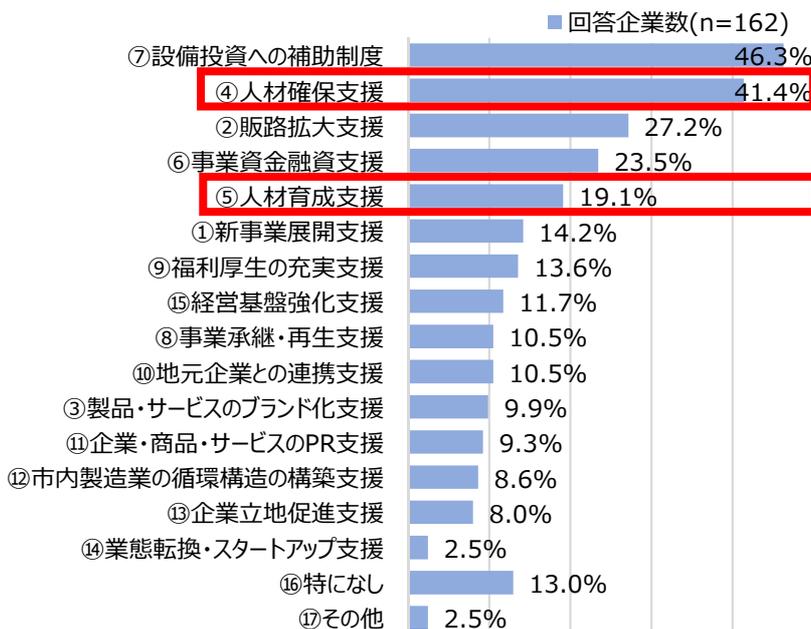
【図表20】人員確保の状況について(各単一回答)



【図表21】雇用に関する課題・問題点について(複数回答可)



【図表22】山形市に今後期待する中小企業・小規模企業支援策などについて(複数回答可)

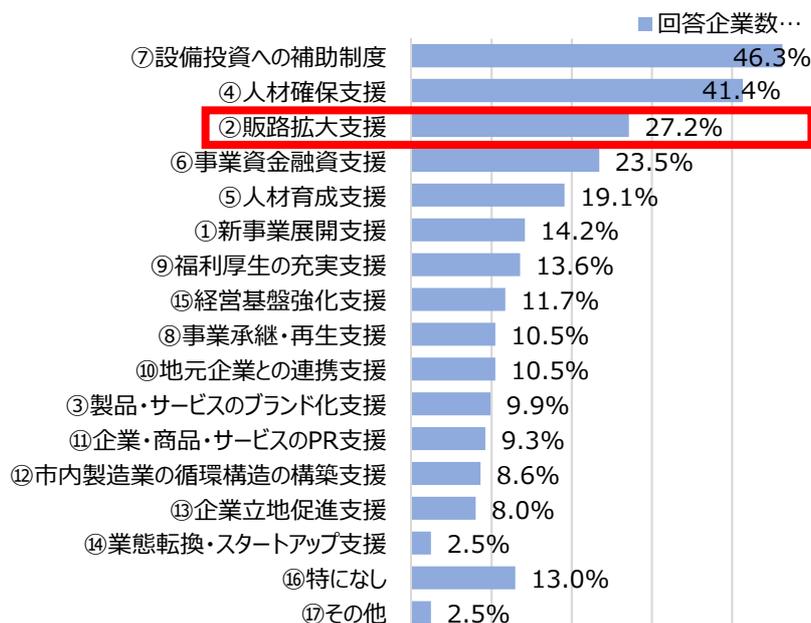


②「新しい製品・サービスの展開(29.1%)」を課題とする回答が多かった(図表23)。今後山形市に期待する支援策として「販路拡大(27.2%)」の回答が多い(図表24)。

【図表23】現状の経営課題について(複数回答可)

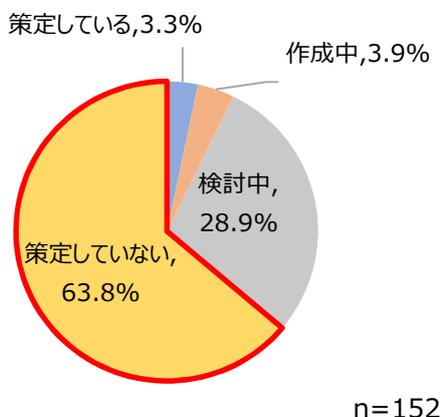
項目	優先度が高い経営課題		優先度は高くないが、今後解決したい経営課題	
	件数	構成比	件数	構成比
製品・サービス	①新しい製品・サービスの展開	46件 29.1%	25件 16.3%	
	②製品の品質管理	40件 25.3%	16件 10.5%	
	③地域資源の活用	3件 1.9%	10件 6.5%	
	④販売価格の値上げ	78件 49.4%	25件 16.3%	
	⑤納品スピードの向上	21件 13.3%	10件 6.5%	
	⑥他社との技術・資本提携	8件 5.1%	5件 3.3%	
設備	⑦事業所や工場の増設	13件 8.2%	4件 2.6%	
	⑧事業所や設備投資の充実	22件 13.9%	25件 16.3%	
	⑨事業所や工場の移転	4件 2.5%	8件 5.2%	
	⑩営業時間の変更	2件 1.3%	8件 5.2%	
その他	⑪経営戦略・事業計画の作成	7件 4.4%	13件 8.5%	
	⑫顧客の囲い込み・開拓	19件 12.0%	16件 10.5%	
	⑬事業再構築・不採算部門整理	3件 1.9%	7件 4.6%	
	⑭人材確保(新規採用や離職防止)	43件 27.2%	33件 21.6%	
	⑮人材育成	28件 17.7%	41件 26.8%	
	⑯コスト削減	20件 12.7%	31件 20.3%	
	⑰事業承継	9件 5.7%	18件 11.8%	
	⑱海外展開	2件 1.3%	3件 2.0%	
	⑲閉鎖・廃業	0件 0.0%	5件 3.3%	
	⑳事務所の移転	2件 1.3%	3件 2.0%	
	㉑業態転換	3件 1.9%	6件 3.9%	
	㉒特になし	2件 1.3%	5件 3.3%	
	㉓分からない	1件 0.6%	3件 2.0%	
	㉔その他	2件 1.3%	0件 0.0%	
合計	378件	239.2%	320件	209.2%
回答事業所数	158件	100.0%	153件	100.0%
無回答・不明	18件		23件	

【図表24】山形市に今後期待する中小企業・小規模企業支援策などについて(複数回答可)



③GX・DXの推進又は導入に向けたビジョン等の策定を「していない」との回答が63.8%であり、策定済み・作成中を大きく上回った(図表25、26)。

【図表25】DX、GXの推進又は導入に向けたビジョン等の策定状況について(単一回答)



【図表26】DX、GXの推進又は導入に向けたビジョン等の策定状況について

(単一回答・業種別)

n=152

【業種】	①策定している	②作成中	③検討中	④策定していない	⑤サンプル数
①食品製造業	0.0	0.0	33.3	66.7	18
②生産用機械器具製造業	5.6	0.0	38.9	55.6	18
③金属・鉄鋼製品製造業	0.0	2.9	23.5	73.5	34
④印刷・同関連、パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0	4.0	44.0	52.0	25
⑤窯業・土石製品製造業	16.7	0.0	16.7	66.7	6
⑥木材・木製品、家具・装備品製造業	9.1	9.1	18.2	63.6	11
⑦その他	5.0	7.5	22.5	65.0	40
合計	3.3	3.9	28.9	63.8	152

④経営者が70代以上であっても後継者・事業承継が「未定」と回答した企業が23.3%であり、将来的に廃業・閉鎖してしまう可能性が危惧される事業者が多く存在する(図表27)。

【図表27】事業承継の状況について(単一回答)(代表者年齢×事業承継の状況)

n=169

【代表者年齢】	①事業承継済 (次の事業承継は 当面なし)	②後継者決定済み (親族)	③後継者決定済み (非親族)	④第三者へ事業譲 渡やM & A 予定	⑤閉鎖・廃業予定	⑥検討したことが ない	⑦未定	⑧分からない	⑨その他	サンプル数
①20代以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
②30～40代	75.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	20.8	0.0	0.0	24
③50～60代	19.2	35.4	4.0	4.0	6.1	5.1	22.2	2.0	2.0	99
④70代以上	4.7	41.9	9.3	2.3	14.0	0.0	23.3	4.7	0.0	43
⑤分からない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
合計	24.3	32.0	4.7	3.0	7.7	3.0	21.9	2.4	1.2	169

ウ ヒアリング調査

<p>【調査の概要】</p> <p>調査方法：企業等訪問による個別ヒアリング</p> <p>調査期間：2023年8月</p> <p>調査対象：売上高及び従業員数の多い製造業4社、工業団体、地域金融機関</p> <p style="text-align: right;">計6者</p>
--

※太字は課題として話があった内容

ヒアリング項目	ヒアリング結果総括
景況感	・持ち直している。
好調な産業・ 不調な産業	・これまで好調であった半導体関連は一服している。 ・ 原材料価格や電気料金の高騰等 もあり、収益が厳しいとする企業が多い。
経営課題	・ 人材の確保 やコスト上昇への対応を挙げる企業が多い。 ・市内で 良い条件の土地 が見つからない。
設備投資・DXの 取り組みの状況 等	・DXを進めている企業、関心を持つ企業ともに多い。 ・事業再構築補助金等の活用事例もある。
人材育成・確保 の状況等	・ 人材確保を課題 とする企業が多く、特に 若手人材 が不足している。 ・外国人材を活用している企業もある。
事業承継、業態 転換の状況等	・ 事業承継 やM&Aは他地域と比べて少ない。 ・製造業の業態転換は多額の設備投資が伴うこと等により難しいため、ほとんど行われていない。
生産性向上及び 所得循環に繋がる 取り組みの優 れる企業事例	・資金調達に関して、 コロナ資金返済のための再調達の相談も増えてきている 。 ・自動車や電気製造業界では、 カーボンニュートラルへの対応 が取り引きの判断材料となりつつあり、対応の必要に迫られている企業が多い。

山形市工業振興計画の新しい基本理念、基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保・育成への支援や設備投資に関する支援を求める声が多い。 ・工業団地の整備、企業間連携、マッチングに関する支援、企業誘致や若手人材への支援に関する要望があった。
市内製造業の産学官連携等の状況等について	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング企業は、山形大学等地元の教育機関を中心に産学連携を進めている企業が多い。 ・行政からも産学連携の場や活用できる場を紹介してほしいとの声がある。 ・開発のみで事業化が進まないことも多いため、さらなる連携や活用の強化に向けて、行政による支援も期待されている。
下請けいじめ・価格転嫁などの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・下請法が遵守されており、下請けいじめは発生していない。 ・価格転嫁の状況は厳しく、原材料費の転嫁はできていてもエネルギー価格や人件費までは転嫁できていない状況である。
市内製造業の開廃業・転入転出状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・開廃業や転入転出は発生していない。 ・今後、県外の産業集積への労働力集中や、大手企業の工場撤退又は縮小による地元企業への影響を危惧する声がある。

(2) 現状分析から抽出した課題

- ①工業用地の確保
- ②若手人材の確保
- ③労働生産性が低調
- ④収益の市外流出構造
- ⑤更なる販路拡大
- ⑥DX、GXへの対応
- ⑦創業比率が低調
- ⑧経営者年齢が高齢化

第3章

1 基本理念・基本方針

本計画は、前計画で培った「高度な技術力」を駆使し、「持続可能なまちづくり」の実現に寄与する地域経済の発展を目指すものである。

基本理念は、国の方針である「経済の付加価値を高め、企業が挙げた収益を構造的賃上げによって労働者に分配し、消費も企業投資も伸び、更なる経済成長」の考え方に沿って成長と分配の好循環を成し遂げることを目指し【『稼ぐ力』の獲得と「技術」「仕事」「所得」の循環構造構築による持続可能なまち「山形」の実現】とする。

第1章「1 計画改定の背景」で述べたとおり、本市を含む地方都市においては、少子高齢化に加えて、若者、特に女性に魅力的な就業機会の不足が東京一極集中の要因となる生産年齢人口の減少や原材料価格の高騰に対応する価格転嫁、環境負荷への対応など多くの課題を抱えている。そのため、基本理念の実現に向けて、国が掲げる新しい資本主義の理念も踏まえつつ、産業立地に向けた環境の整備と地域産業の稼ぐ力の獲得・向上及び地域内消費の促進、さらには、人材確保と育成を図ることにより、成長と分配の循環構造の構築や地域産業の担い手への働きがいのある雇用の拡大による持続可能な地域産業への構造転換を進めなければならない。

そのため、次の5つの基本方針を掲げ、基本理念の実現に取り組むものとする。

(1) 企業誘致による魅力ある産業の集積

国において、半導体等の戦略分野への投資やスタートアップを含む地域内外企業の協業・誘致等の促進を早期に実行し、我が国経済の持続的成長や地域経済の活性化に繋げるとしている。また、新型コロナウイルス感染症に端を発して民間企業は生産拠点の国内回帰や国内生産体制の強化を図る動きがある。そのような中、本市では、山形北インター産業団地を核とし、国が掲げる半導体等の成長産業や地域に集積する多様な産業と連携し相乗効果を創出する自動車や医療、航空機関連産業等の集積を目指す。

しかし、生産拠点の受け皿となる本市の産業団地は飽和状態であり、従来通り行政が主導する産業団地開発は相当の時間を要する課題がある。

この課題解決にあたっては地域未来投資促進法を活用した民間主導での開発により企業が求めるスピードで産業の集積を促進する。さらに、今後も企業の事業用地確保のニ

ーズを的確に捉え、市街化区域編入を含めた行政主導による産業団地整備の検討をあわせて進め、地域外からの稼ぐ力の獲得と若者、女性にも魅力的な雇用の創出により、地域経済の底上げを図る。

(2) 稼ぐ力の向上による経営基盤の強化

持続可能なまちづくりに向けては経済成長が不可欠であり、これには製造業の強みと特性を生かした地域企業の稼ぐ力の向上が重要となる。

今後、人口減少に伴い地域の労働力が低下することが予想される。また、消費者ニーズは機能性やデザイン性など高付加価値な製品にシフトすると考えられる。そのためDX・GXの推進、地元大学等教育機関との連携や高度外部人材の活用により生産性や企業価値の向上、個々の企業の強みの強化、付加価値の創造や経営のイノベーションによる企業の持続可能な成長と競争力を高めるとともに、労働者へ収益の分配を可能とする経営基盤の強化を図る。

(3) 地域内取引の促進による循環構造の構築

地域全体の持続可能な経済発展や高付加価値な製品ニーズへの対応には複数企業の協業による新たな付加価値の創造が有効であることから、地域企業のネットワークの構築・強化による連携推進が求められる。

地域企業においては、それぞれの強みや特性を生かした販路開拓及び取引拡大を目指すため研究会等を組織するなど企業間連携に取り組んでいるが、地元企業であっても取引等がない場合は地域企業の強みが認知されていない実情がある。

そのため地域経済のリーダー役となる牽引事業者への支援強化により地域内取引を促進するとともに、業種を問わない企業間交流や販路拡大に向けたマッチング等機会創出を行うことで地域外から獲得した資金の地域内循環構造の構築を図る。

(4) 人材確保・育成による持続可能な企業活動の促進

持続的な経営や高度な技術を駆使した高付加価値な製品製造には若年労働者や専門的知識・技術を有する人材が求められる。

人材不足に対処するためには、性別・年齢・障がいの有無に関わらず誰もが活躍できるインクルーシブな職場環境を整えることが必要となる。また、より高度な技術を習得するた

めに人への投資も不可欠となる。併せて、働き手不足への対応策としてDX化を進めると同時にデジタル技術に長けた人材の育成に力を入れていくことが必要である。

これらの働き方改革を含めた経営改善を促進しつつ、地域産業に根差した人材育成を強化するための人への投資拡大及び観光や文化資源等を生かした人材確保に取り組み、持続可能な企業活動の促進を図る。

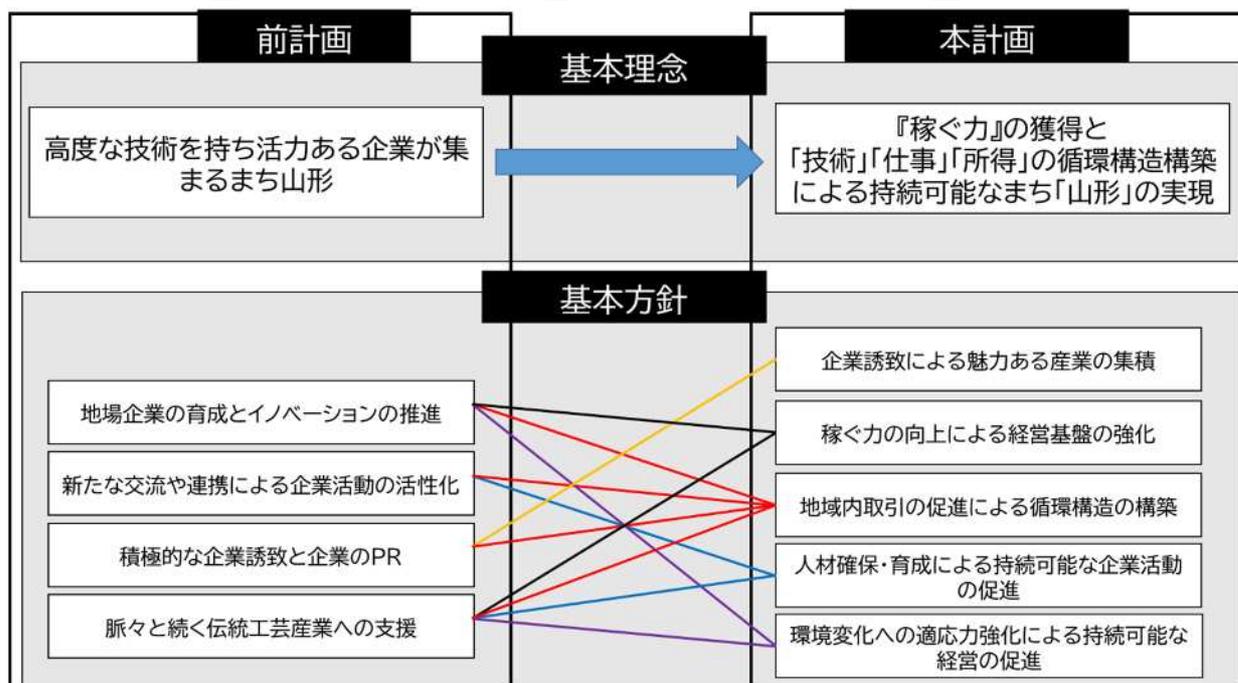
5) 環境変化への適応力強化による持続可能な経営の促進

新型コロナウイルス感染症に端を発した人々の生活様式の変化やデジタル化の進展、さらには原材料価格の高騰や円安など、企業経営を取り巻く環境はめまぐるしく変化している。そうした環境変化への企業の適応力を強化するとともに、国の「スタートアップ育成5か年計画」を踏まえ、新しい技術やアイデアにより地域課題を解決する若手人材の育成を推進し、起業を志す人が生まれ、成長しやすい環境の整備に取り組むことが必要である。

また、団魂の世代が75歳以上となる2025年を控え中小企業経営者の高齢化が進む中、事業再構築へのチャレンジ促進や円滑な事業承継への支援により、経営資源の持続的な活用や雇用の維持を図る。

なお、本計画における『地域』とは山形連携中枢都市圏や仙山生活圈など一体的な経済発展が見込まれる区域を指す。

また、前計画の基本方針4つと本計画の基本方針5つは下図のとおり整合をとる。



基本理念

基本方針・基本施策

具体的な取組（うち主なもの）

※紐づく基本施策の番号を〔 〕内に記載している。

「稼ぐ力」の獲得と「技術」「仕事」「所得」による持続可能なまち「山形」の実現
「稼ぐ力」の獲得と「技術」「仕事」「所得」による持続可能なまち「山形」の実現

- (1) 企業誘致による魅力ある産業の集積
 - ① 公民連携による産業の集積に向けた産業団地整備
 - ② 成長産業や地域企業との相乗効果が得られる産業の誘致
 - ③ 企業誘致による魅力ある雇用の確保と若者、女性定着の促進
 - ④ 地域の強みを生かした誘致活動と優遇措置の整備
- (2) 稼ぐ力の向上による経営基盤の強化
 - ① 生産性向上の実現に向けた先端設備導入及びDXの推進
 - ② 企業価値向上に向けたGXの推進
 - ③ 個別企業の強みを生かしたイノベーションの推進
 - ④ 特色ある地元大学等の教育機関との連携による付加価値の創造
 - ⑤ 高度外部人材を活用した地域企業の経営のイノベーション
- (3) 地域内取引の促進による循環構造の構築
 - ① 地域経済の好循環を生み出す地域経済牽引事業者への支援強化
 - ② ニーズに対応した企業間交流の推進
 - ③ 企業の強みを生かした販路拡大の推進
 - ④ 産業交流促進のコーディネートによる異業種交流の促進
- (4) 人材確保・育成による持続可能な企業活動の促進
 - ① 性別・年齢・障がいの有無に関わらず誰もが活躍できるインクルーシブな環境づくりの推進
 - ② 関係機関との連携によるマッチング機会の創出
 - ③ デジタル人材育成による業務の効率化の促進
 - ④ 地域産業に根差した人材の育成
 - ⑤ 観光や文化資源等を生かした地域振興策との連携による人材の確保
- (5) 環境変化への適応力強化による持続可能な経営の促進
 - ① 起業家教育の推進等によるスタートアップの創出
 - ② 事業再構築へのチャレンジ促進
 - ③ 円滑な事業承継への支援

- 地域未来投資促進法を活用した公民連携による土地利用促進【新規】〔①〕
 - 産業分野の専門家等を活用した戦略的企業誘致【新規】〔②〕
 - 成長産業の誘致に向けた金融機関等との連携【新規】〔②、④〕
 - 若者や女性が活躍できる環境の醸成【新規】〔③〕
 - 「えるぼし」や「くるみん」認定企業の拡充【新規】〔③〕
 - 公民連携による企業立地への支援【新規】〔④〕
 - 次世代放射光施設ナノテラス利用の促進【新規】〔④〕
 - 公共開発による一体的な産業団地の整備【拡充】〔①〕
 - 仙山交通網の充実による地域連携の推進【拡充】〔④〕
- 公民連携による企業DXの推進【新規】〔①〕
 - 省エネ高効率設備導入への支援【新規】〔②〕
 - 非FIT型太陽光発電設備導入への支援【新規】〔②〕
 - 異業種とのマッチングによる新たな付加価値創造に向けた支援【新規】〔③〕
 - 次世代放射光施設ナノテラス利用の促進【新規】<再掲>〔④〕
 - 企業が実施する研究プロジェクトへの地元大学等学生の参画【新規】〔④〕
 - 先進企業との連携による企業研鑽活動の推進【新規】〔④〕
 - 高度外部人材の導入促進に向けた支援【新規】〔⑤〕
 - 山形市売上増進支援センターY-bizの利用促進〔③〕
- 産業分野の専門家等による企業交流の促進【新規】〔②、④〕
 - 異業種とのマッチングによる新たな付加価値創造に向けた支援【新規】<再掲>〔④〕
 - 地域未来牽引企業支援の強化【拡充】〔①〕
 - 公民連携による展示会出展機会の創出【拡充】〔③〕
 - 仙山交通網の充実による地域連携の推進【拡充】<再掲>〔③〕
- 若者や女性が活躍できる環境の醸成【新規】<再掲>〔①〕
 - 外国人労働者の受け入れ拡大に向けた支援【新規】〔①〕
 - 「えるぼし」や「くるみん」認定企業の拡充【新規】<再掲>〔①〕
 - 様々な機会を活用した特色ある地元企業PR【新規】〔②〕
 - 公民連携によるデジタル人材の育成【新規】〔③〕
 - 中高生と地域企業の交流促進【新規】〔④〕
 - リスキリングへの支援【新規】〔④〕
 - 観光資源等を活用したものづくり産業の魅力発信【新規】〔⑤〕
 - 若者の地元企業への就職促進に向けた支援【拡充】〔②〕
 - 仙山交通網の充実による地域連携の推進【拡充】<再掲>〔⑤〕
 - 伝統工芸産業後継者育成〔④〕
 - 障がい者への働く場の提供〔①〕
 - シルバー人材センター等との連携による高齢者の雇用及び労働力確保〔①〕
 - 性別に関わりなく誰もが働きやすい環境整備〔①〕
- 業態転換への支援【新規】〔②〕
 - 事業承継の啓発【新規】〔③〕
 - 事業承継に向けたマッチング支援【新規】〔③〕
 - 起業家教育の推進【拡充】〔①〕
 - 創業者への支援〔①〕

3 基本施策と具体的な取組

基本理念の実現に向けて具体的な方向性を示した5つの基本方針に基づき、基本施策及び具体的な取組を次の通り定める。

ただし、事業者が求めるニーズは時代とともに変化していくことから、事業者のニーズ把握に努めながら基本理念及び基本方針で示す大綱に沿った上で、取組内容は適時見直しを図りながら計画の推進を行う。

基本方針(1) 企業誘致による魅力ある産業の集積

基本施策① 公民連携による産業の集積に向けた産業団地整備

事業用地確保ニーズに対応するため、これまでの行政主導での産業団地の整備に加えて、民間主導による産業の集積に取り組む。

具体の取組	種別
地域未来投資促進法を活用した公民連携による土地利用促進	新規
公共開発による一体的な産業団地の整備	拡充

基本施策② 成長産業や地域企業との相乗効果が得られる産業の誘致

専門家や金融機関等の関係機関と連携し、戦略的に半導体等の成長産業や自動車、医療、航空機関連産業など地域産業との連携により相乗効果が得られる産業の集積に向けて企業誘致に取り組む。

具体の取組	種別
産業分野の専門家等を活用した戦略的企業誘致	新規
成長産業の誘致に向けた金融機関等との連携	新規

基本施策③ 企業誘致による魅力ある雇用の確保と若者、女性定着の促進

企業誘致による若者や女性に魅力ある雇用の確保に取り組み、移住定着を促進する。

具体の取組	種別
若者や女性が活躍できる環境の醸成	新規
「えるぼし」や「くるみん」認定企業の拡充	新規
本社機能を山形市へ移転した企業に対する固定資産税の不均一課税等の実施	継続
高度デジタル人材の招致による関係人口及び連携企業の増加	継続

基本施策④ 地域の強みを生かした誘致活動と優遇措置の整備

災害への強さや交通網、教育機関の立地による豊富な人材などの地域の強みを生かした企業誘致を推進するとともに、企業誘致において優位に立てる優遇制度を整備する。

具体の取組	種別
公民連携による企業立地の支援	新規
成長産業の誘致に向けた金融機関等との連携	新規<再掲>
次世代放射光施設ナノテラス利用の促進	新規
産業分野の専門家等を活用した戦略的企業誘致	新規<再掲>
仙山交通網の充実による地域連携の推進	拡充
企業立地促進に係る融資制度等のあっせん	継続

基本方針(2) 稼ぐ力の向上による経営基盤の強化

基本施策① 生産性向上の実現に向けた先端設備導入及びDXの推進

製造業の特性を生かした稼ぐ力の向上に向けて、先端設備の導入やDXを推進し、生産性向上の実現に取り組む。

具体の取組	種別
公民連携による企業DXの推進	新規
企業DX相談窓口の設置	継続
先端設備の導入促進	継続
中小企業金融対策事業の推進	継続

基本施策② 企業価値向上に向けたGXの推進

脱炭素やSDGsなど環境に配慮した企業活動を促進し、社会の長期的な発展への貢献等による企業価値の向上及び収益性の強化に取り組む。

具体の取組	種別
省エネ高効率設備導入への支援	新規
非FIT型太陽光発電設備導入への支援	新規

基本施策③ 個別企業の強みを生かしたイノベーションの推進

それぞれの企業が持つ強みを生かした付加価値の創造を推進する。

具体の取組	種別
異業種とのマッチングによる新たな付加価値創造に向けた支援	新規
山形市売上増進支援センターY-bizの利用促進	継続
新製品・新技術開発への支援	継続
農商工等の連携強化による加工・業務用食品の出荷拡大の推進	継続
やまがたクリエイティブシティセンターQ1やデザイン性を活用した新たな価値の創出	継続<再掲>

基本施策④ 特色ある地元大学等の教育機関との連携による付加価値の創造

新たな付加価値の創造に向けて企業と地域の教育・研究機関等との連携促進に取り組む。

具体の取組	種別
次世代放射光施設ナノテラス利用の促進	新規<再掲>
企業が実施する研究プロジェクトへの地元大学等学生の参画	新規

具体の取組	種別
先進企業との連携による企業研鑽活動の推進	新規
やまがたクリエイティブシティセンターQ1やデザイン性を活用した新たな価値の創出	継続<再掲>
伝統工芸職人と大学生の交流促進	継続

基本施策⑤ 高度外部人材を活用した地域企業の経営のイノベーション

地域企業の経営イノベーションを図るため、深い知見や豊富な経験を有する多様なエキスパート人材の活用を促進する。

具体の取組	種別
高度外部人材の導入促進に向けた支援	新規
民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウの活用	継続

基本方針(3) 地域内取引の促進による循環構造の構築

基本施策① 地域経済の好循環を生み出す地域経済牽引事業者への支援強化

地域経済を牽引し、リーダー役となる国の認定を受けた牽引事業者への支援を強化し、地域産業の底上げを図る。

具体的内容	種別
地域未来牽引企業支援の強化	拡充

基本施策② ニーズに対応した企業間交流の促進

企業の取引拡大等のニーズに対応するため、地域内取引促進に向けた企業間の交流促進やマッチングに取り組む。

具体的内容	種別
産業分野の専門家等による企業交流の促進	新規
企業間ネットワーク構築・強化に向けた支援	継続

基本施策③ 企業の強みを生かした販路拡大の推進

多様な業種が集積する地域の強みを生かし、公民連携による販路拡大に取り組む。

具体的内容	種別
公民連携による展示会出展機会の創出	拡充
仙山交通網の充実による地域連携の推進	拡充<再掲>
見本市等出展への支援	継続

基本施策④ 産業交流促進のコーディネートによる異業種交流の促進

地域の産業構造に詳しい専門家等を活用し、業種を超えた交流の促進による新たな付加価値の創造に取り組む。

具体的内容	種別
産業分野の専門家等による企業交流の促進	新規<再掲>
異業種とのマッチングによる新たな付加価値創造に向けた支援	新規<再掲>

基本方針(4) 人材確保・育成による持続可能な企業活動の促進

基本施策① 性別・年齢・障がいの有無に関わらず誰もが活躍できるインクルーシブな職場環境づくりの推進

多様化する労働者のニーズに対応し、人材確保に向けた働きやすい職場環境の整備を促進する。

具体の取組	種別
若者や女性が活躍できる環境の醸成	新規<再掲>
外国人労働者の受け入れ拡大に向けた支援	新規
「えるぼし」や「くるみん」認定企業の拡充	新規<再掲>
在住外国人の定着促進に向けた支援	継続
就労に向けた障がい者への支援	継続
障がい者への働く場の提供	継続
シルバー人材センター等との連携による高齢者の雇用及び労働力確保	継続
性別に関わりなく誰もが働きやすい環境整備	継続
公民連携による企業・地域で活躍する女性リーダーの養成	継続
テレワーク・ワーケーションの推進と環境整備	継続

基本施策② 関係機関との連携によるマッチング機会の創出

地域に存在する特色ある企業を広く周知するなど、若者や女性の地元企業への就職促進に向けて取り組む。

具体の取組	種別
様々な機会を活用した特色ある地元企業PR	新規
若者の地元企業への就職促進に向けた支援	拡充
首都圏におけるUIJターン推進事業	継続

基本施策③ デジタル人材育成による業務の効率化の促進

企業のDX化に推進に向けたデジタル人材の育成への支援に取り組む。

具体の取組	種別
公民連携によるデジタル人材の育成	新規
企業DX相談窓口の設置	継続<再掲>
若者へのAI学習機会の提供によるデジタル人材育成と地元企業への関心・認知の増進	継続

基本施策④ 地域産業に根差した人材の育成

高度な技術の習得や高付加価値の創造及び生産性の向上、さらには持続可能な伝統工芸産業の構築に向けた人材育成への支援に取り組む。

具体の取組	種別
中高生と地域企業の交流促進	新規
リスキリングへの支援	新規
人材育成への支援	継続
伝統工芸産業後継者育成	継続
伝統工芸産業修行者支援	継続
伝統工芸職人と大学生の交流促進	継続<再掲>
若者労働者等の就職に向けた資格取得の支援	継続
公民連携による企業・地域で活躍する女性リーダーの育成	継続<再掲>

基本施策⑤ 観光や文化資源等を生かした地域振興策との連携による人材の確保

観光や文化財等の地域資源を活用した様々な事業と連携し、関係人口の拡大と人材確保に取り組む。

具体の取組	種別
観光資源等を活用したものづくり産業の魅力発信	新規
仙山交通網の充実による地域連携の推進	拡充<再掲>
映像を通じた山形市での暮らしの良さPRによる移住促進	継続
やまがたクリエイティブシティセンターQ1やデザイン性を活用した新たな価値の創出	継続<再掲>

基本方針(5) 環境変化への適応力強化による持続可能な経営の促進

基本施策① 起業家教育の推進等によるスタートアップの創出

地域への新たな刺激や地域課題を解決する起業家の創出に向けて、若手人材の育成に取り組む。

具体の取組	種別
起業家教育の推進	拡充
創業者への支援	継続

基本施策② 事業再構築へのチャレンジ促進

めまぐるしい事業環境の変化に適応するため、業態転換を目指す企業への支援に取り組む。

具体の取組	種別
業態転換への支援	新規

基本施策③ 円滑な事業承継への支援

経営資源の引継ぎや雇用を維持するため、円滑な事業承継への支援に取り組む。

具体の取組	種別
事業承継の啓発	新規
事業承継に向けたマッチング支援	新規

【凡例】

新規とは…令和6年度から新たに実施する取組

拡充とは…前計画又は令和5年度と比較して内容を拡充して実施する取組

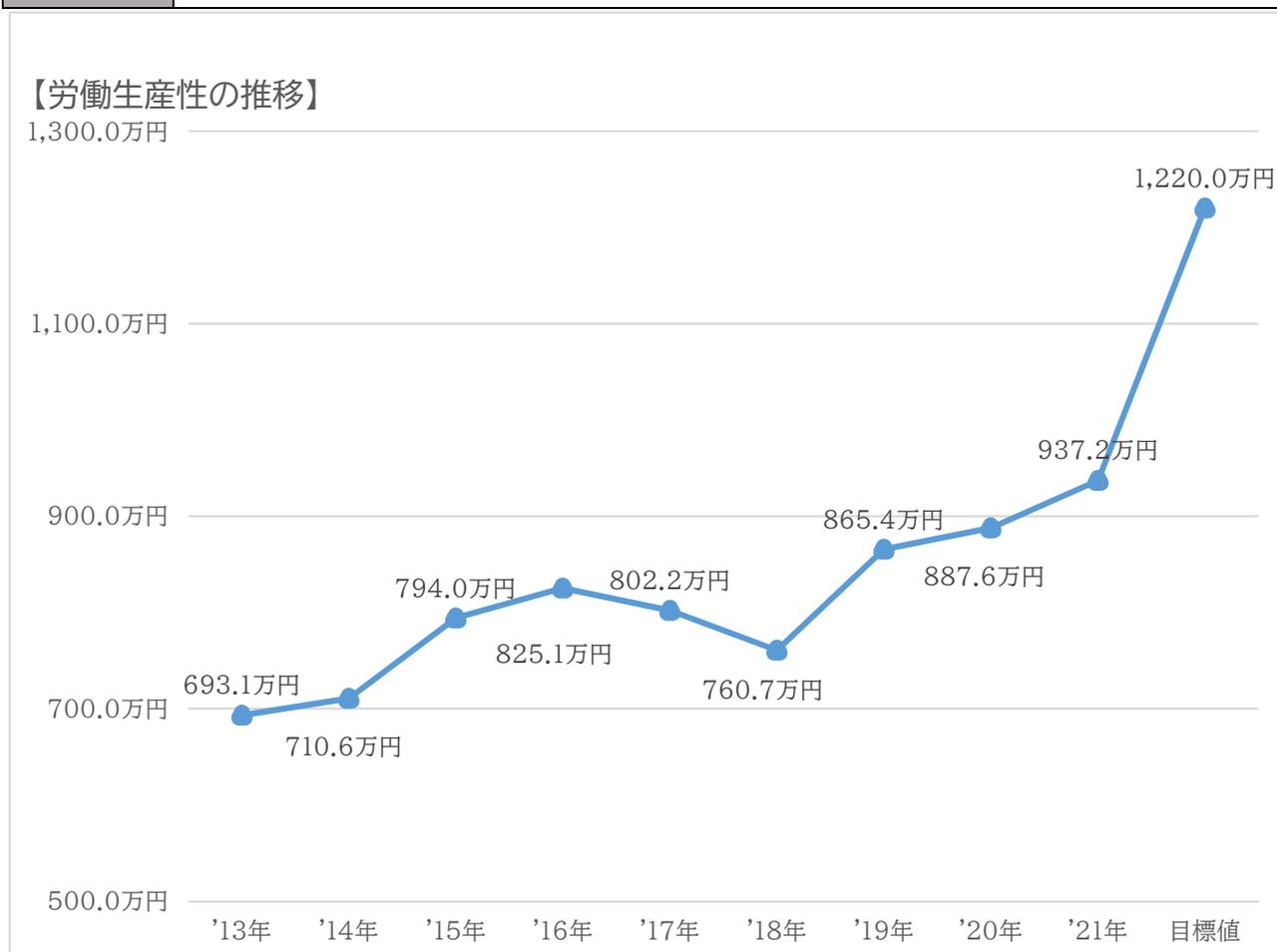
継続とは…前計画又は令和5年度から継続して実施する取組

4 成果指標

本計画の成果指標は製造業に関する「労働生産性」「総生産額」「従業員割合」とする。

(1) 労働生産性（一人当たりの付加価値）

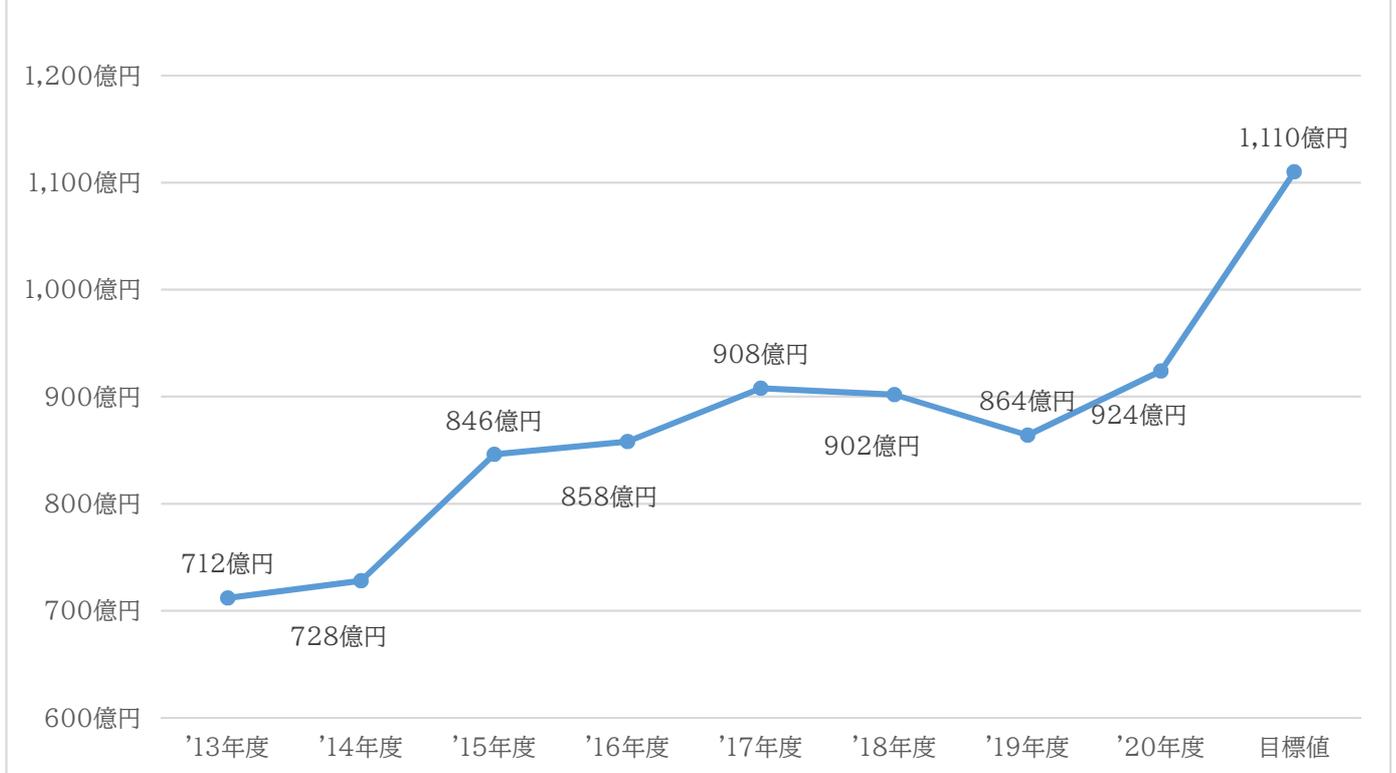
指標項目	従業員一人が生み出す利益が大きいことは企業の収益性と安定性に深く関わる。
採用の理由	人手不足が深刻化する中、利益を効率的に得るためには設備投資や人への投資を積極的に実施することが利益や稼ぐ力の獲得に繋がる。 このことから、これらの投資が効果的に機能して地域経済の好循環構造が構築されているか把握する指標として設定する。
現状	937万円(2021年時点)
目標指標	1,220万円(増加数283万円/増加率 約30%)
算定式	付加価値額 / 従業員数
数値設定の考え方	中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定にあたっては、労働生産性が年平均3%以上向上させることが要件となっている。また、山形県産業振興ビジョンでは年平均3%程度の向上を目指す目標指標となっている。 これらを参酌して、成果指標は現状から約30%(年平均3%)向上を目指す。
情報把握	付加価値額及び従業員数ともに総務省・経済産業省が毎年公表する経済構造実態調査をもとに現状を把握する。



(2) 総生産額（山形市の製造業GDP）

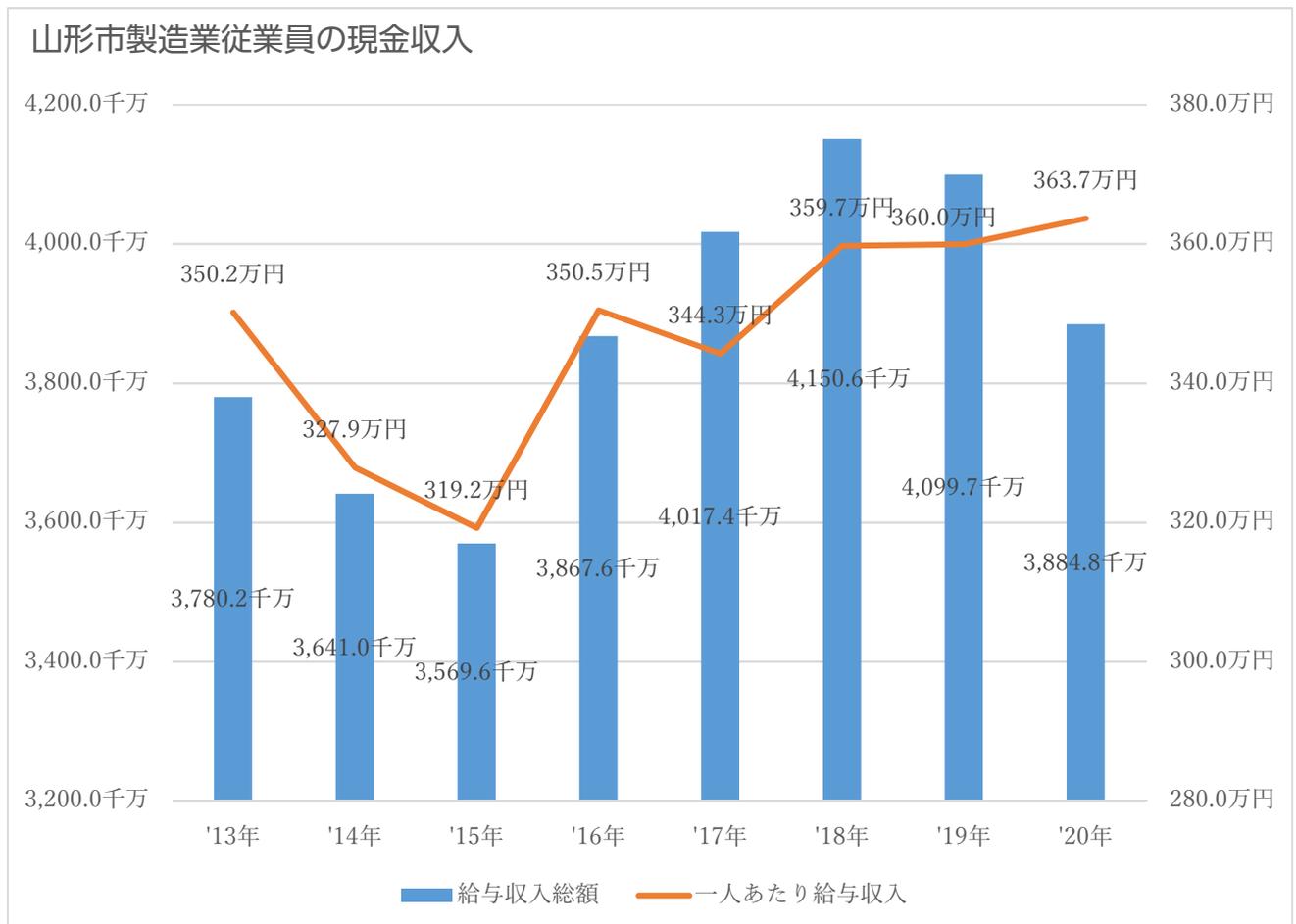
指標項目	総生産額を向上させることは稼ぐ力の獲得であり、総生産額のベースアップが付加
採用の理由	価値創造や生産活動の活気醸成に繋がることから経済成長の指標として設定する。
現状	924億円(2020年度時点)
目標指標	1,110億円(増加数186億円／増加率 約20%)
数値設定の考え方	内閣府の経済財政諮問会議において、実質GDPを年平均2%成長させることを目指すこととしている。 国の考えをもとに山形市においても現状から約20%(年平均2%)向上を目指す。
情報把握	山形県が公表する市町村民経済計算をもとに現状を把握する。

【総生産額の推移】



(3) 従業員一人当たりの給与収入

指標項目 採用の理由	<p>稼ぐ力の獲得により、総生産額(GDP≒製造業の所得)が増加することで企業は利益を得る。経営戦略として人への投資(人材育成強化)と設備への投資(生産性向上)に方針が分かれることが予想される。</p> <p>生産活動により得た利益を従業員の給与収入へ反映することは、従業員の安定した生活や仕事へのモチベーションへと繋がり、さらなる生産性向上やイノベーションへと発展が考えられる。</p> <p>このことから、企業の利益を従業員に還元している指標として設定する。</p>
現 状	363.7万円(2020年時点)
目標指標	436.4万円(増加数72.7万円/増加率 約20%)
算 定 式	山形市製造業現金給与総額 / 従業員数
数値設定 の考え方	<p>稼ぐ力の獲得により、総生産額(山形市製造業の所得)は、年平均2%成長を目指しており、総生産額と比例して山形市製造業従業員の給与収入を約20%(年平均2%)成長させることを目指す。</p>
情報把握	山形市製造業の一人当たりの給与収入は、山形県が公表する「山形県の工業」により現状を把握する。

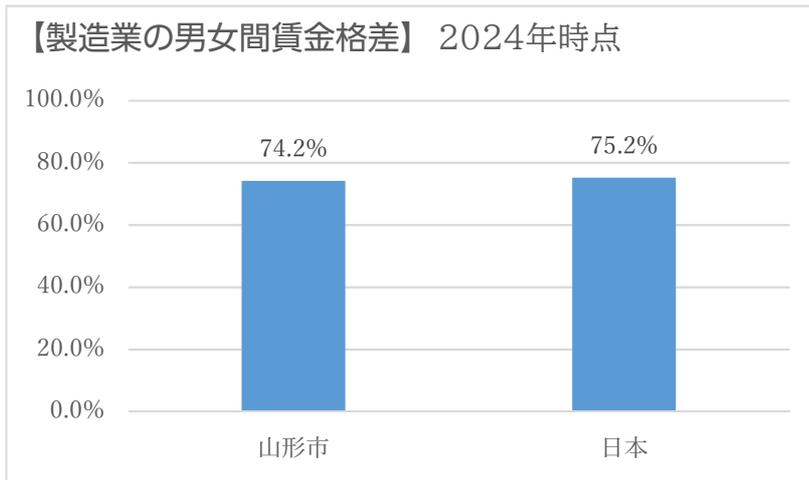


(4) 参考指標

生産年齢人口減少予測の中、働き手確保に向けては性別等問わず誰もが働きやすい環境づくりが重要になってくる。ひいては、女性が活躍できる機会を創出することで多様な視点やスキルが経営に取り入れられるためイノベーションや生産性向上が期待できることから、「男女間賃金格差」と「男女間雇用格差」を参考指標として設定し、成果指標とともに動向を注視していく。

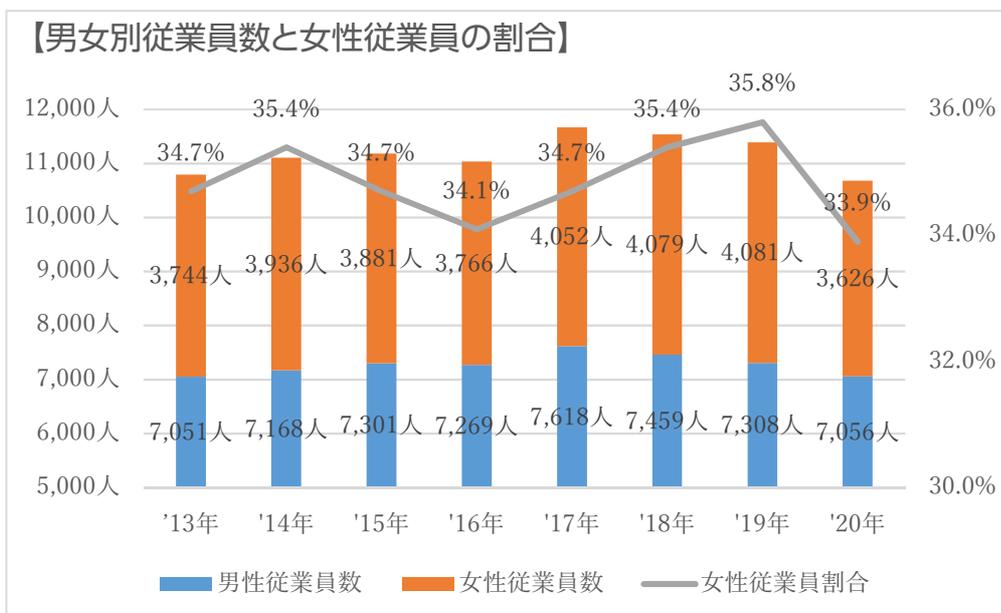
①男女間賃金格差

男性賃金中央値を100とした場合の、女性賃金の中央値の乖離割合



②男女間雇用格差

従業員の男女比



第4章

1 推進のための役割

本計画を推進するためには、各事業者が主体的に活動することはもちろん、国、山形県、各種支援機関等（経済団体、教育・試験研究機関、専門家等）金融機関などと相互に連携・協力しながら、それぞれの役割を認識のもとで推進するものとする。

(1) 市の役割

ア 工業振興施策の実行

地域工業の発展に向けて本計画に位置付けられた工業振興施策を推進するとともに、変化する社会情勢及び事業者ニーズ等を的確に把握した上で、適時施策の見直し、新規事業の立案等を行う。

イ 円滑な工業振興施策実行のための調整

事業者が積極的な事業活動を円滑に実施できるように庁内各課との調整・情報交換を行う。また、庁内のみならず国、県等の行政機関、各種支援機関等や金融機関と良好かつ密に連携を取り、工業振興施策への積極的な協力を求めて事業推進に努める。

(2) 事業者の役割

ア 経営基盤の強化・健全な発展に向けた創意工夫

自らの創意工夫により、経営の革新、経営基盤の強化及び経済的・社会的環境の変化への適応の円滑化に努めることが求められる。

イ 従業員の働きやすさの充実

人材の育成、雇用の安定、従業員の健康の増進及び福利厚生の実施並びに従業員の仕事と生活の調和の実現に努めることが求められる。

ウ 地域住民との連携

地域住民と連携し、その事業活動を通じて地域社会の発展に努めることが求められる。

(3) 支援機関等の役割

ア 専門的アドバイス

事業者が抱える課題に対して、これまで蓄積してきたノウハウ等を活用した専門的視点でのアドバイスが求められる。

イ 各種資源による支援

事業者による新製品・新技術開発の際、知見・技術・人材・マッチング等の支援が求められる。

ウ 情報共有

事業者からの相談等で得た情報を市へ共有して地域経済の成長に向けた協働が求められる。

(4) 金融機関の役割

ア 各機関等からの情報収集

金融機関が持つ情報を基に、市や支援機関等への情報共有を行うとともに、事業者に対して助言を行い、各機関の連携を促進が求められる。

イ 円滑な資金支援

事業者の事業活動に対して、適切な助言を行うとともに、事業資金の不足の解消に向け、事業者の利便を図り、資金を十分に供給するように努めることが求められる。

(5) 市民の役割

ア 工業活動への理解

工業の振興・事業者の経済活動が市民生活の向上及び地域社会の発展に寄与することについて理解に努めることが求められる。

イ 工業振興への参画

地域事業者の製品・技術の利用・直接的な消費やPRなどを通じて工業振興に関する活動への参画に努めることが求められる。

2 計画の進行管理

本計画は、PDCAサイクル(Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Action(改善))の継続的改善手法により進行管理をする。

また、成果指標の達成状況を定期的に確認するとともに、ニーズの把握に努め、事業者に求められる施策へと適時見直しを図る。

confidential

資料 5

山形市工業振興計画改定業務委託 懇話会資料 基礎調査の結果と抽出課題

株式会社 帝国データバンク

2023年10月12日



© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

confidential

Index

- 1.山形市を取り巻く現状（基礎調査）の報告
 - 1-1.基礎調査の概要
 - 1-2.域内経済循環分析_RESAS分析結果と概要
 - 1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要
 - 1-4.アンケート調査結果と概要
 - 1-5.ヒアリング調査結果と概要
- 2.基礎調査から抽出した課題



© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

2

1-1.基礎調査の概要

confidential

工業振興計画の改定に向け、山形市の産業の特徴や課題を明らかにするため、基礎調査として域内経済分析、アンケート調査、ヒアリング調査の3つを実施

調査種類		調査/分析対象	調査/分析内容	調査/分析により抽出された課題
域内経済循環分析	RESASでの分析	・環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」2018年データ	・山形市の基本情報 ・地域経済循環分析 ・生産面、分配面、支出面の分析等	1.経済循環構造 ・資金が市外へ流出する構造となっている ・民間投資も市外へ流出している 2.企業の動向 ・労働生産性が全国より低い ・経営者年齢が高い ・創業比率が低く活力が低い ・成長産業の企業規模が小さい
	TDBデータでの分析	・弊社企業概要データベース(COSMOS2)2022年決算時点	・産業構造 ・業種別主要企業 ・成長企業の把握 ・取引構造等	
アンケート調査		・市内製造業462社(回収率38.1%)	・経営上抱える課題について雇用や事業承継等8テーマ	1.人材に関する課題 ・若手の雇用確保・育成が難しい ・適切な後継者が見つからず事業承継ができない 2.収益確保に関する課題 ・物価高騰するなか、価格転嫁は限定的 3.設備投資に関する課題 ・DX・GX等への対応 ・販路拡大につながるような新製品開発余力に乏しい
ヒアリング調査		・製造業4社 ・工業団体 ・地域金融機関	・景況感や設備投資動向等市内製造業の動向に関する12項目	

他自治体比較による貴市の課題

経営の現場で感じる具体的な課題

Index

confidential

- 1.山形市を取り巻く現状（基礎調査）の報告
 - 1-1.基礎調査の概要
 - 1-2.域内経済循環分析_RESAS分析結果と概要**
 - 1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要
 - 1-4.アンケート調査結果と概要
 - 1-5.ヒアリング調査結果と概要
- 2.基礎調査から抽出した課題

実施したRESAS分析

NO	分析内容	具体的な分析内容
1	山形市の基本情報	人口推移、企業数、従業員数、創業比率、黒字赤字企業比率
2	地域経済循環分析	地域経済循環分析
3	生産面の分析	生産額、生産額の年次比較と生産伸び率、労働生産性、労働生産性の構成割合、産業構成の業種構成割合、労働生産性の特化係数、付加価値額の年次比較と伸び率、移輸出入支出額
4	所得面の分析	所得、一人当たりの所得、雇用者所得の年次比較と伸び率
5	支出面の分析	支出総額の比較、一人当たりの支出額の比較

RESAS分析からみえてくる課題4点

課題①労働生産性の低水準

一人当たりの労働生産性については549万円となっており、全国1,460位(1,719市区町村)と低水準であるため地域経済循環を活性化させるためには、労働生産性の向上が必要である。

課題②民間投資の市外への流出

山形市内の民間投資額は1,982億円となっており、516億円が市外へ流出している。また、民間投資の支出流出額は20.7%、全国1,024位(1,719市区町村)と低水準であることから市内での投資を促す必要がある。

課題③市外から得た資金が市外へ流出する経済循環構造

2次産業の移輸出入収支額は-2,370億円と市外に資金が流出している。さらに2次産業のうち製造業の業種別にみると「窯業・土石製品」のみがプラスとなっている。このような現状を踏まえて、市外への資金流出を減らし、市内での循環を増やす必要がある。

課題④創業比率の低水準

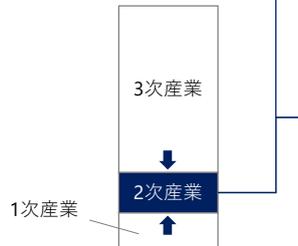
2014～2016年の山形市の創業比率は1.61%であり、全国平均1.84%を下回る低水準となっている。このため創業支援を行い、多様化する時代ニーズへの対応や若い世代がものづくり(製造業)へチャレンジするための環境を整える必要がある。

RESAS分析概要

- ✓ 2次産業の割合が低い山形市は、黒字企業は多いが、新規創業比率が低い。
- ✓ 化学や窯業・土石製品、電子部品・デバイスなどの業種において生産額の伸張がみられる。

■ 全国比で2次産業の構成比が低い

山形市における各産業の割合

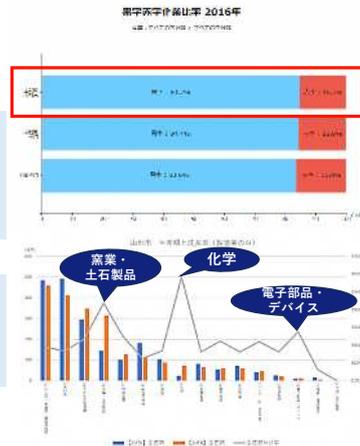


企業の動向

黒字企業 多い ○
創業比率 低い ×

成長産業

生産額伸び率
化学
窯業・土石製品
電子部品・デバイス



RESAS分析概要

- ✓ 地域経済循環としては、地域経済循環率が98.4%と100%に近く、生産と分配がバランスがとれている。
- ✓ 生産では、9,801億円の労働生産性を創出している。
- ✓ 分配では、9,956億円で、155億円が地域外から流入している。
- ✓ 支出では、9,801億円で、155億円が流出し、支出において地域外に所得が流出する構造となっている。

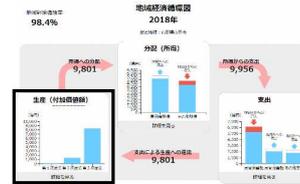


【地域経済循環図】
生産（付加価値額）で稼いだ所得が、分配（所得）や支出においてどのように流出/流入しているのか、地域での所得の流れ方の全体像を把握する。

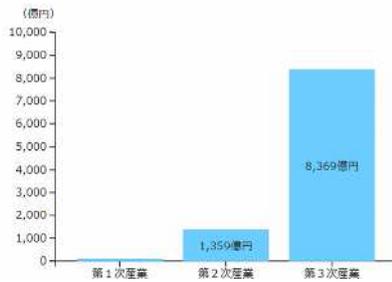
RESAS分析からみえてくる課題

① 2次産業の労働生産性が全国に比べ低水準

- ✓ 第2次産業の労働生産性（一人当たりの付加価値額）は549万円で、全国1,719市区町村中1,460位と低水準にとどまる。
- ✓ 第3次産業と比較しても大きく差が開いている。
- ✓ 第2次産業の労働生産性の向上が必要。



生産（付加価値額）



付加価値額（一人当たり）
2018年

指定地域：山形県山形市

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額（一人当たり）	189万円	549万円	830万円
付加価値額（一人当たり）順位	1,309位	1,460位	731位

全国1,719市区町村中1,460位と低水準

※順位は全国1,719市区町村におけるランキング

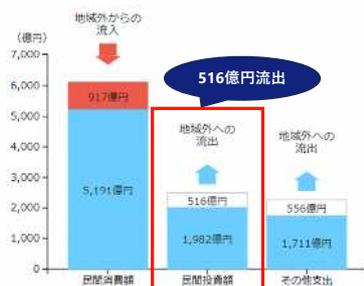
RESAS分析からみえてくる課題

② 民間投資の市外流出

- ✓ 民間投資額は1,982億円で、516億円が地域外に流出している。
- ✓ 民間投資の支出流出率は-20.7%で全国市区町村ランキングで1,024位。
- ✓ 山形市内での投資の拡大が必要。



支出



516億円流出

全国1,719市区町村中1,024位と他地域より流出率が大きい

支出流出率
2018年

指定地域：山形県山形市

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	17.7%	-20.7%	-24.5%
支出流出率順位	315位	1,024位	460位

※順位は全国1,719市区町村におけるランキング

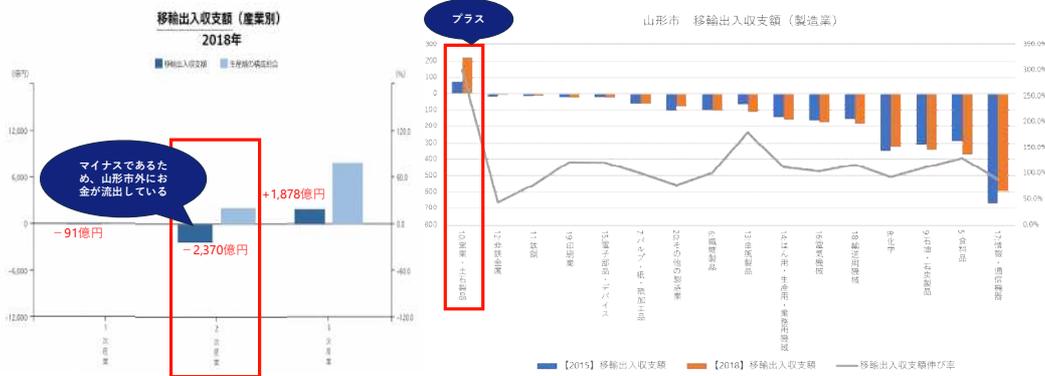
※民間投資額は民間企業の設備投資等。投資には、誰が行ったかに関わらず地域内で投資された額(地域内投資額)と、どこで行ったかに関わらず地域住民が投資した額(地域住民投資額)の2つがあり、この差分で投資の流出入を把握する。

【支出流出率】
地域内に支出された金額に対して、地域外から流入・地域外に流出した金額の割合。
プラス⇒地域外からの流入 マイナス⇒地域外への流出

RESAS分析からみえてくる課題

③市外から得た資金が市外へ流出する経済循環構造

- ✓ 2次産業の移出入収支額は-2,370億円で、市外から得た資金が市外へ流出している。
- ✓ 製造業を業種別にみると「窯業・土石製品」のみがプラスで他の業種は全て市外へ流出している。
- ✓ 「窯業・土石製品」は製造業のなかで地域外から資金を獲得できる唯一の業種であり、強みのある産業である。

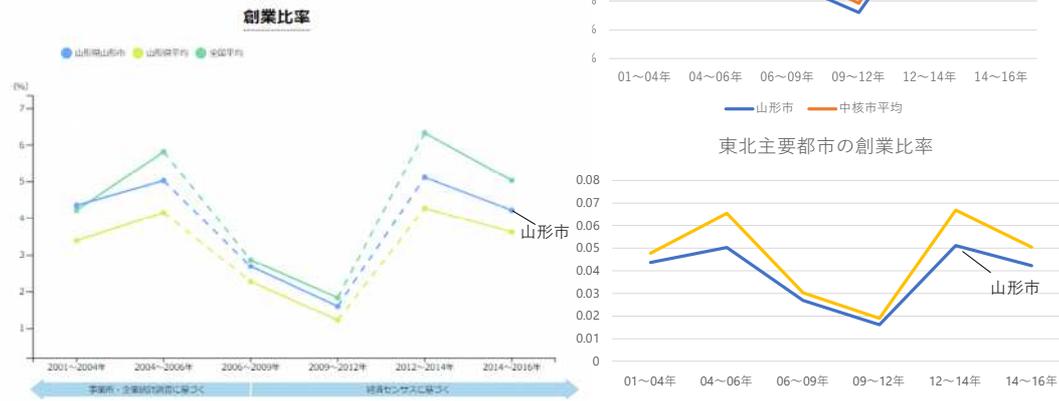


※移出入収支額とは、域外からの収入額から域外への支出額を差し引いたもの。プラスの産業は域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が出ていることを示す。

RESAS分析からみえてくる課題

④創業比率の低水準

- ✓ 2014～2016年の創業比率は4.23%と全国の5.04%を下回っている。
- ✓ 中核市、東北主要都市と比較しても低水準である。



Index

- 1.山形市を取り巻く現状（基礎調査）の報告
 - 1-1.基礎調査の概要
 - 1-2.域内経済循環分析_RESAS分析結果と概要
 - 1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要**
 - 1-4.アンケート調査結果と概要
 - 1-5.ヒアリング調査結果と概要
- 2.基礎調査から抽出した課題

1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要

実施したTDBデータ分析

NO	分析内容	具体的な分析内容
1	産業構造	企業数・売上高・従業員数地域比較、市内製造業業種中分類別企業数・売上高・従業員数の増減
2	経営者年齢の変化	経営者年齢の地域比較、製造業中分類内比較
3	倒産企業・休廃業企業の動向	倒産企業数、倒産率の推移、休廃業企業数、休廃業率の推移
4	転入転出	実質本店の転入転出件数
5	業種別主要企業	業種中分類別売上高上位3社、主要企業占有率
6	成長企業の把握	売上高・従業員数増加率、売上高・従業員数増加数
7	取引構造	取引の距離、業種別仕入先・得意先

TDBデータ分析からみえてくる課題4点

課題①市外から得た資金が市外へ流出する経済循環構造

市内製造業者による取引件数は、市内調達が約3割、市外販売が約7割となっている。これは市外への販売による資金の獲得ができていないが、市内での調達が低調なため市内で資金を循環できていないことを表している。このため市内での調達を促す必要がある。

課題②経営者年齢の高齢化

山形市の全業種の経営者平均年齢は、62.7歳（2022年時点）となっている。なお、全国的に上昇傾向であり、過去10年間（2013年～2022年）の推移軌跡は都市規模に関わらず同じであるが、実年齢値と比較すると山形市は全国平均を上回る軌跡となっていることから経営者年齢が高齢である。

課題③成長業種の企業が小規模

「一般機械器具製造業」は、成長著しく、さらに経済循環への影響が強い業種である。一方で、同業種内個々の企業は「企業規模が小さい」という特徴がある。このことから「一般機械器具製造業」の個々の企業規模を大きくする成長支援又は牽引する同業種企業を誘致することで、市内調達の件数・金額が増加して経済循環構造の構築に寄与すると考えられる。

課題④経済成長に向けた中核業種企業の支援・誘致

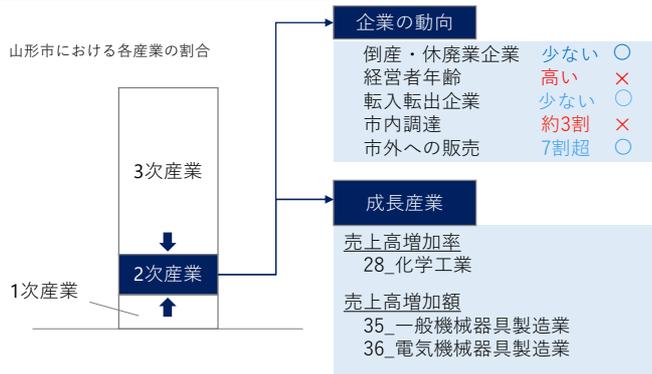
2013年から10年間で労働生産性を向上させているのは業種は「化学工業」である。
また、「窯業・土石製品製造業」の売上高・従業員数は、市内製造業の中で上位に位置している。しかしながら、企業数（2022年時点）及び企業の増加数（2013・2022対比）は市内製造業の他業種と比較すると少ない傾向にある。このような中、昨今の社会課題として労働生産性の向上や市場需要への半導体不足への対応が求められる。

このことから「化学工業」、「窯業・土石製品製造業」関連企業の従業員確保や工場拡張等への支援をすることは、今後、山形市の中核業種として経済成長に寄与するものと考えられる。

TDB分析概要

- ✓ 山形市は倒産・休廃業企業ともに少ないが、経営者年齢が高い。
- ✓ 山形市の成長産業としては、10年前と比較して、売上高増加率でみると化学工業、売上高増加額でみると一般機械器具製造業や電気機械器具製造業の伸びが大きい。

■ 全国比で2次産業の構成比が低い

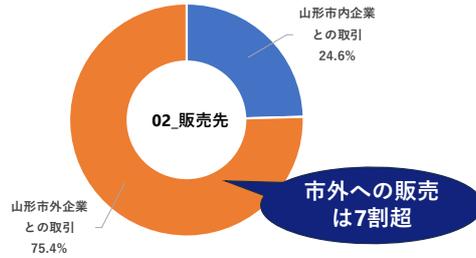
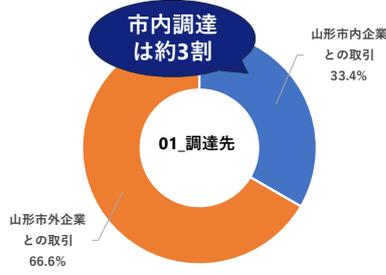


TDBデータ分析からみえてくる課題

①市外から得た資金が市外へ流出する経済循環構造

- ✓ 調達取引件数は2,183件確認され、山形市内企業からの調達は33.4%となった。
- ✓ 販売取引件数は2,491件確認され、山形市外企業への販売は75.4%となった。
⇒市内での循環構造を構築するには、**市内調達を向上**させる必要がある。

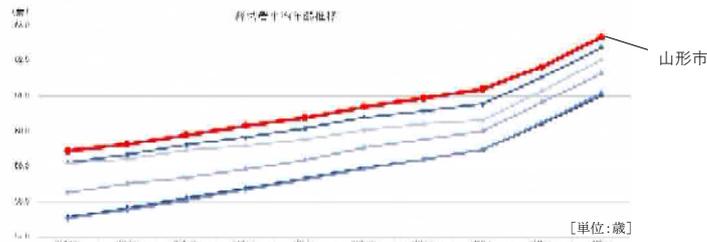
	山形市内企業との取引件数	山形県(山形市内を除く)企業との取引件数	山形県外企業との取引件数	総計	山形市内企業との取引	山形市外との取引	山形市内企業数	平均取引数
01_調達先	729件	425件	1,029件	2,183件	33.4%	66.6%	210社	10件
02_販売先	612件	562件	1,317件	2,491件	24.6%	75.4%	267社	9件



TDBデータ分析からみえてくる課題

②経営者年齢の高齢化

- ✓ 経営者年齢の推移軌跡は、都市規模問わず同じである。
- ✓ 一方で、2022年の経営者平均年齢は山形市が62.7歳となり全国の61.0歳を上回っている。
- ✓ 中核市、東北主要都市、山形連携中枢都市圏と比べても山形市の経営者は高齢である。



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
全国	59.4	59.6	59.8	60.0	60.2	60.4	60.6	60.8	61.0	61.2	61.4	61.6	61.0
山形市	59.4	60.4	61.4	62.4	63.4	64.4	65.4	66.4	67.4	68.4	69.4	70.4	62.7
山形県	59.4	60.4	61.4	62.4	63.4	64.4	65.4	66.4	67.4	68.4	69.4	70.4	61.0
山形県内企業	59.4	60.4	61.4	62.4	63.4	64.4	65.4	66.4	67.4	68.4	69.4	70.4	61.0
山形県外企業	59.4	60.4	61.4	62.4	63.4	64.4	65.4	66.4	67.4	68.4	69.4	70.4	61.0
山形県内企業	59.4	60.4	61.4	62.4	63.4	64.4	65.4	66.4	67.4	68.4	69.4	70.4	61.0
山形県外企業	59.4	60.4	61.4	62.4	63.4	64.4	65.4	66.4	67.4	68.4	69.4	70.4	61.0

※Nは母数を表す

1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要

confidential

TDBデータ分析からみえてくる課題

③成長業種（一般機械器具製造業）の企業が小規模

「一般機械器具製造業」は、2013年から10年間で売上高と従業員数を伸ばしており、成長著しい業種である。また、山形市の製造業の中で取引件数（調達504件、販売474件）がともに最多であり、経済循環への影響が強い業種といえる。

一方で、同業種内個々の企業の売上高や従業員数は低く、「規模が小さい企業がたくさんある」という特徴がある。

「一般機械器具製造業」の個々の企業規模を大きくする成長支援、又は牽引する同業種企業を誘致することで、市内調達の件数・金額が増加して経済循環構造の構築に寄与すると考えられる。

TDB業種中分類	企業数(社)	2013年から2022年の増減	2013年から2022年の増減率	売上高(百万円)	2013年から2022年の増減	2013年から2022年の増減率	従業員数(人)	2013年から2022年の増減	2013年から2022年の増減率
20_食料品・飼料・飲料製造業	48	6	11.5%	58,600	13,070	22.7%	1,279	-166	-11.5%
22_繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	2	0	0.0%	8	-13	-61.9%	1	-4	80.0%
23_衣服・その他の繊維製品製造業	19	1	5.6%	2,604	-702	-21.2%	220	2	0.9%
24_木材・木製品製造業(家具を除く)	14	2	16.7%	3,977	-1,856	-31.8%	168	1	0.6%
25_家具・装飾品製造業	20	3	17.6%	4,495	-795	-15.0%	305	-15	-4.7%
26_パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0	0.0%	2,748	-303	-9.9%	145	-15	-9.4%
27_出版・印刷・同関連業	42	3	7.7%	16,273	-2,079	-11.3%	856	-111	-11.9%
28_化学工業	4	1	33.3%	7,337	4,570	65.2%	200	46	29.9%
32_窯業・土石製品製造業	15	2	15.4%	19,841	3,660	17.5%	709	223	35.9%
33_鉄鋼業、非鉄金属製造業	26	0	0.0%	7,642	1,078	16.4%	424	72	20.5%
34_金属製品製造業	44	8	22.2%	10,172	1,461	16.3%	549	93	20.4%
35_一般機械器具製造業	73	13	21.7%	36,562	16,643	41.2%	1,866	692	38.9%
36_電気機械器具製造業	26	4	18.2%	40,860	16,627	46.6%	1,263	158	14.3%
37_輸送用機械器具製造業	12	3	33.3%	2,943	1,560	57.8%	166	101	59.4%
38_精密機械・医療機械器具製造業	5	1	25.0%	495	34	7.4%	65	4	6.6%
39_その他の製造業	41	14	51.9%	8,571	2,666	45.1%	332	46	16.1%
合計	410	61	-	223,528	60,621	-	8,548	1,127	-

帝国データバンク

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

19

1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要

confidential

TDBデータ分析からみえてくる課題

③成長業種（一般機械器具製造業）の企業が小規模

	山形市			山形県(山形市内を除く)			山形県外			総計	全体に対する割合
	小計	非上場	上場	小計	非上場	上場	小計	非上場	上場		
調達先(山形市製造業全体)	729	729	0	425	424	1	1,029	885	144	2,183	
35_一般機械器具製造業	182	182	0	137	137	0	185	159	26	504	23.1%
販売先(山形市製造業全体)	612	592	20	562	555	7	1,317	1,119	198	2,491	
35_一般機械器具製造業	65	64	1	81	81	0	328	275	53	474	19.0%

←取引件数
調達・販売ともに製造業の中で取引件数が最多である。

業種中分類	山形市全企業			主要企業			主要占有率	
	企業数(社)	従業員合計(人)	売上高合計(百万円)	企業数(社)	従業員合計(人)	売上高合計(百万円)	従業員	売上高
全体	410	8,548	223,528	47	4,805	162,967	56.2%	54.4%
20_食料品・飼料・飲料製造業	58	1,279	58,600	3	652	46,112	51.0%	78.7%
22_繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	2	1	8	2	1	8	100.0%	100.0%
23_衣服・その他の繊維製品製造業	19	220	2,604	3	139	1,498	63.2%	57.5%
24_木材・木製品製造業(家具を除く)	14	168	3,977	3	129	3,440	76.8%	86.5%
25_家具・装飾品製造業	20	305	4,495	3	216	3,622	70.8%	80.6%
26_パルプ・紙・紙加工品製造業	9	145	2,748	3	120	2,462	82.8%	89.6%
27_出版・印刷・同関連業	42	856	16,273	3	456	11,081	53.3%	68.1%
28_化学工業	4	200	7,337	3	193	7,307	96.5%	99.6%
32_窯業・土石製品製造業	15	709	19,841	3	625	18,341	88.2%	92.4%
33_鉄鋼業、非鉄金属製造業	26	424	7,642	3	253	4,829	59.7%	63.2%
34_金属製品製造業	44	549	10,172	3	314	7,039	57.2%	69.2%
35_一般機械器具製造業	73	1,866	36,562	3	684	16,164	36.7%	43.7%
36_電気機械器具製造業	26	1,263	40,860	3	637	31,482	50.4%	77.0%
37_輸送用機械器具製造業	12	166	2,943	3	117	2,412	70.5%	82.0%
38_精密機械・医療機械器具製造業	5	65	495	3	53	410	81.5%	82.8%
39_その他の製造業	41	332	8,571	3	216	6,760	65.1%	78.9%

主要企業占有率→
同業種内の上位3企業の占有率は低く、小規模企業数が多いため牽引する突出した企業ない。

帝国データバンク

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

20

TDBデータ分析からみえてくる課題

④経済成長に向けた中核業種企業の支援・誘致

「化学工業」は、売上高の増加率（165.2%）が最多である一方で、従業員数増加率（29.9%）はそれほど多くない。これは、労働生産性の向上を示している。

また、「窯業・土石製品製造業」の売上高・従業員数は、市内製造業の中で上位に位置している。

しかしながら、「化学工業」及び「窯業・土石製品製造業」はともに企業数（2022年時点）及び企業の増加数（2013年・2022年対比）は市内製造業の他業種と比較すると少ない方である。このような中、昨今の社会課題として労働生産性の向上や市場需要への半導体不足への対応が求められている。

このことから「化学工業」「窯業・土石製品製造業」関連企業の従業員の確保や工場拡張等の支援をすることは、今後、山形市の中核業種になると考えられる。

TDB業種中分類	企業数 (社)	2013年から 2022年の 増減	2013年から 2022年の 増減率	売上高 (百万円)	2013年から 2022年の 増減	2013年から 2022年の 増減率	従業員数 (人)	2013年から 2022年の 増減	2013年から 2022年の 増減率
20 食料品・飲料・飲料製造業	68	6	11.5%	58,600	13,070	28.7%	1,279	-166	-11.5%
22 繊維工業 (衣服、その他の繊維製品を除く)	2	0	0.0%	8	-13	-61.9%	1	-4	-80.0%
23 衣服・その他の繊維製品製造業	19	1	5.6%	2,604	-702	-21.2%	220	2	0.9%
24 木材・木製品製造業 (原木を除く)	14	2	16.7%	3,977	-1,856	-31.8%	168	1	0.6%
25 家具・設備品製造業	20	3	17.6%	4,495	-795	-15.0%	305	-15	-4.7%
26 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0	0.0%	2,748	-303	-9.9%	145	-15	-9.4%
27 出版・印刷・同関連産業	42	3	7.7%	16,273	-2,070	-11.3%	856	-111	-11.5%
28 化学工業	4	1	33.3%	7,337	4,570	165.2%	200	46	29.9%
29 窯業・土石製品製造業	15	2	15.4%	19,841	8,660	77.5%	705	223	35.5%
33 鉄鋼業、非鉄金属製造業	26	0	0.0%	7,642	1,078	16.4%	424	72	20.5%
34 金属製品製造業	44	8	22.2%	10,172	1,461	16.8%	549	93	20.4%
35 一般機械器具製造業	73	13	21.7%	36,962	16,643	81.9%	1,866	692	38.9%
36 電気機械器具製造業	26	4	18.2%	40,860	16,627	68.6%	1,263	158	14.3%
37 輸送用機械器具製造業	12	3	33.3%	2,943	1,560	112.8%	166	101	65.4%
38 精密機械・医療機械器具製造業	5	1	25.0%	495	34	7.4%	65	4	6.6%
39 その他の製造業	41	14	51.9%	8,571	2,666	45.1%	332	46	16.1%
合計	410	61	-	223,528	60,621	-	8,548	1,127	-

Index

- 1.山形市を取り巻く現状（基礎調査）の報告
 - 1-1.基礎調査の概要
 - 1-2.域内経済循環分析_RESAS分析結果と概要
 - 1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要
 - 1-4.アンケート調査結果と概要
 - 1-5.ヒアリング調査結果と概要
- 2.基礎調査から抽出した課題

アンケート調査概要

調査期間 : 2023年7月10日(月) ~ 2023年8月4日(金)
 調査方法 : 郵送による調査票の配布(電話による到着確認および督促コールを併せて実施)
 対象エリア : 山形県山形市
 調査対象数 : 462件(※1)
 回収数 : 176件(回収率38.1%)

※1 株式会社帝国データバンクの保有する企業概要データベース(COSMOS2)から以下の条件で抽出した462件を対象とした。

<抽出条件>

山形県山形市内に所在する製造業(従業含む)

参考:【調査票】・1/4頁目

調査項目

- ①回答企業属性
- ②雇用について
- ③事業承継について
- ④経営動向について
- ⑤今後の経営戦略と経営課題について
- ⑥設備投資について
- ⑦中小企業支援策について
- ⑧山形市の強み・課題について



山形市の状況、企業の感じる課題、山形市への要望等についてアンケートを行い、下記4つの課題に分類

山形市製造業の状況

- ・ **業況は底打ち**
 2022年度業績: 減少 ↓ 理由: 新型コロナウイルス感染症
 2023年度業績予想: 横ばい → 理由: コストの変動
- ・ **山形市で事業継続の可能性、約9割が市内で継続または拡大予定**
 山形市外で事業を継続予定は1.3%、休業は5.9% ■
- ・ **主な販売先・調達先は半数が市外**
 理由: 「仕様を満たす企業が存在しない」「昔からの知り合いの企業のため」
- ・ **代表者年齢が高齢** ■
 4社に1社が「70代以上」
- ・ **GX、DXの導入は進んでいない** ■
 GX、DXの推進又は導入に向けたビジョン等は「策定していない」が6割超

企業の課題感

- ① 販売価格の値上げ
- ② 新しい製品・サービスの展開 ■
- ③ 人材確保 ■

山形市に今後期待する支援策

- ① 設備投資への補助制度 ■
- ② 人材確保支援 ■
- ③ 販路拡大 ■

アンケートからみえてくる課題

- 課題① 人材(若手の雇用・育成・離職防止)
- 課題② 新製品開発や販路拡大
- 課題③ GX・DXへの対応
- 課題④ 後継者・事業承継

アンケート調査からみえてくる課題4点

課題①人材（若手の雇用・育成・離職防止）

「人材雇用」、「人材育成」、「離職防止」を課題とする回答が多いため、特に若手の雇用・育成に関して支援ニーズが高いと考えられる。

課題②新製品開発や販路拡大

優先度が高い経営課題として「新しい製品・サービスの展開」を挙げる企業が多く、さらに今後山形市に期待する支援策として「販路拡大」と回答した企業が多いことから、商品開発や販路拡大に関する支援ニーズが高いと考えられる。

課題③GX・DXへの対応

GX・DXの推進・導入をしていないと回答した企業が多かった。このような中、今後、サプライチェーンとして大手企業との取引をする場合にGXへの取り組みが求められる機会が増えたり、生産人口減少に伴う作業の効率化としてDXへの取り組みが効果を発揮することが予想される。そのためGXやDXへの対応の必要性の喚起や推進・導入支援が必要になると考えられる。

課題④後継者・事業承継

代表者が70代以上であっても「未定」と回答した企業が全体の約25%となっている。これは、代表者が高齢の企業が多い中で、後継者不在や第三者への譲渡等がなされなければ今後閉鎖・廃業する事業者が増加し、市内事業者減少による活力の低下が懸念される。このことから、市内事業者に対して事業承継に関する更なる調査を行いながら、スムーズな事業承継に向けた必要な支援について検討が必要になると考えられる。

問14. 現状の経営課題について（各複数回答可）

項目	n=176		n=176		
	優先度が高い経営課題		優先度は高くないが、今後解決したい経営課題		
	件数	構成比	件数	構成比	
製品・サービス	①新しい製品・サービスの展開	46件	29.1%	25件	16.3%
	②製品の品質管理	40件	25.3%	16件	10.5%
	③地域資源の活用	3件	1.9%	10件	6.5%
	④販売価格の値上げ	78件	49.4%	25件	16.3%
	⑤納品スピードの向上	21件	13.3%	10件	6.5%
	⑥他社との技術・資本提携	8件	5.1%	5件	3.3%
設備	⑦事業所や工場の増設	13件	8.2%	4件	2.6%
	⑧事業所や設備投資の充実	22件	13.9%	25件	16.3%
	⑨事業所や工場の移転	4件	2.5%	8件	5.2%
	⑩営業時間の変更	2件	1.3%	8件	5.2%
	⑪経営戦略・事業計画の作成	7件	4.4%	13件	8.5%
その他	⑫顧客の囲い込み・開拓	19件	12.0%	16件	10.5%
	⑬事業再構築・不採算部門整理	3件	1.9%	7件	4.6%
	⑭人材確保（新規採用や離職防止）	43件	27.2%	33件	21.6%
	⑮人材育成	28件	17.7%	41件	26.8%
	⑯コスト削減	20件	12.7%	31件	20.3%
	⑰事業承継	9件	5.7%	18件	11.8%
	⑱海外展開	2件	1.3%	3件	2.0%
	⑲閉鎖・廃業	0件	0.0%	5件	3.3%
	⑳事務所の移転	2件	1.3%	3件	2.0%
	㉑業態転換	3件	1.9%	6件	3.9%
㉒特になし	2件	1.3%	5件	3.3%	
㉓分からない	1件	0.6%	3件	2.0%	
㉔その他	2件	1.3%	0件	0.0%	
合計	378件	239.2%	320件	209.2%	
回答事業所数	158件	100.0%	153件	100.0%	
無回答・不明	18件		23件		

企業の課題感

課題②新製品開発や販路拡大

- ✓ 優先度が高い経営課題として、①新製品開発や販路拡大が29.1%

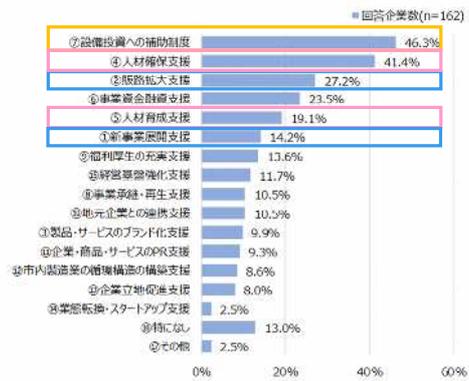
課題①人材（若手の雇用・育成・離職防止）

- ✓ 優先度が高い経営課題として、⑭人材確保（新規採用や離職防止）が27.2%
- ✓ 優先度は高くないが、今後解決したい課題として、⑮人材育成が26.8%

1-4. アンケート調査結果と概要

confidential

問26. 山形市に今後期待する中小企業・
小規模企業支援策などについて（複数回答可）



山形市に今後期待する支援策

課題③GX・DXへの対応

- ✓ ⑦設備投資への補助制度が最も高く46.3%

課題①人材（若手の雇用・育成・離職防止）

- ✓ ④人材確保支援が41.4%
- ✓ ⑤人材育成支援が19.1%

課題②新製品開発や販路拡大

- ✓ ②販路拡大支援が27.2%
- ✓ ①新事業展開支援が14.2%

1-4. アンケート調査結果と概要

confidential

課題①人材（若手の雇用・育成・離職防止）

雇用に関する課題

- ✓ 中途・新卒ともに「募集はしているが、応募が来ない」とする企業が多い。
- ✓ 一方で、「応募はあるが希望した人材が来ない」、「採用するが、短期間で退職してしまう」の割合も高く、応募があったとしても雇用に至らなかったり、雇用しても退職してしまい、定着しないという課題もある。

問7. 雇用に関する課題・問題点について（複数回答可）



1-4. アンケート調査結果と概要

confidential

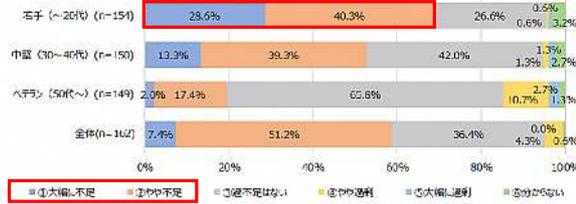
課題①人材（若手の雇用・育成・離職防止）

若手の人材確保状況について

- ✓ 「大幅に不足」と「やや不足」を足した「不足」は全体では58.6%。
- ✓ 年代が若いほど不足感が強く、特に若手（～20代）の「不足」は68.9%となった。

問5. 人員確保の状況について（各単一回答）

特に若手が不足



1-4. アンケート調査結果と概要

confidential

課題②新製品開発や販路拡大

業績の増加予想につながった要因について

- ✓ 業績増加企業は要因として「新たな販売先・仕入先の開拓」を挙げる企業が最も多い。
- ✓ 山形市製造業の成長には「新たな販売先・仕入先の開拓」が不可欠。

問13. 2022年度業績・および2023年度業績予想において増加予想につながった内的・外的要因について（複数回答可）

項目	2022年度実績 (n=47)		2023年度業績予想 (n=47)	
	件数	構成比	件数	構成比
①新たな技術・設備の導入	4件	9.3%	9件	20.5%
②新たな販売先・仕入先の開拓	20件	46.5%	19件	43.2%
③新規事業・新商品の開発	3件	7.0%	9件	20.5%
④コストの変動	9件	20.9%	9件	20.5%
⑤他社との技術・資本提携	1件	2.3%	1件	2.3%
⑥事業再構築・不採算部門整理	2件	4.7%	2件	4.5%
⑦人材	1件	2.3%	2件	4.5%
⑧商品・サービスの品質管理	1件	2.3%	2件	4.5%
⑨物流・決済の効率化	0件	0.0%	1件	2.3%
⑩取引先の動向変化	18件	41.9%	18件	40.9%
⑪海外展開	1件	2.3%	2件	4.5%
⑫新型コロナウイルス感染症	6件	14.0%	4件	9.1%
⑬顧客ニーズの変化	3件	7.0%	4件	9.1%
⑭事業継承	1件	2.3%	0件	0.0%
⑮中小企業支援策の活用	1件	2.3%	1件	2.3%
⑯IT技術の進化	0件	0.0%	1件	2.3%
⑰販売単価の変動	10件	23.3%	13件	29.5%
⑱海外環境の変化	6件	14.0%	2件	4.5%
⑲百貨店の影響	0件	0.0%	2件	4.5%
⑳特になし	1件	2.3%	1件	2.3%
㉑分からない	0件	0.0%	0件	0.0%
合計	88件	204.7%	102件	231.8%
回答事業所数	43件	100.0%	44件	100.0%
無回答・不明	4件		3件	

「新たな販売先・仕入先の開拓」が業績向上の直接的な要因

1-4. アンケート調査結果と概要

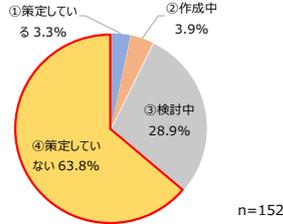
confidential

課題③GX・DXへの対応

GX・DXの導入または策定状況について

- ✓ 「策定していない」企業が約6割、「策定している」「作成中」を合わせても7.2%で策定は進んでいない。
- ✓ ビジネストレンドとしても、生産年齢人口の減少が見込まれる中で、効率化を進めるうえでも、GX・DX対応は必要であると考えられる。

問17. GX、DXの推進又は導入に向けたビジョン等の策定状況について（単一回答）（業種別）



	サンプル数	策定している	作成中	検討中	策定していない
合計	152	5	6	44	97
【2023年6月末時点の正社員従業員数】		3.3%	3.9%	28.9%	63.8%
従業員はいない	5	0	1	1	3
1～5名	50	0.0%	20.0%	6	60.0%
6～10名	29	2.0%	0.0%	12	43
11～15名	19	0.0%	3.4%	10	18
16～20名	10	0.0%	0.0%	7	62.1%
21～40名	17	7.1%	0.0%	50.0%	42.9%
41～80名	6	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%
81名以上	12	5.9%	11.8%	35.5%	47.1%
		0.0%	0.0%	3	50.0%
		2	1	6	25.0%
		16.7%	8.3%	50.0%	30.0%

※上段が回答数、下段が割合を表す

1-4. アンケート調査結果と概要

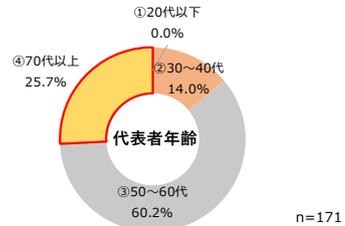
confidential

課題④後継者・事業承継

事業承継の状況について

- ✓ 代表者年齢は4社に1社が70代以上。
- ✓ 事業承継の状況について、代表者年齢が70代以上の企業のうち、23.3%が「未定」、14.0%が「閉鎖・廃業予定」となっている。代表者年齢が50～60代でも「未定」は22.2%。
- ✓ 代表者が高齢の企業が多い中で、後継者不在や第三者への譲渡等もなければ閉鎖・廃業する事業者が増加し、市内事業者減少による活力の低下が懸念されることから、企業の課題認識としては高くはないものの、事業承継支援が必要である。

問9. 貴社の代表者について教えてください。代表者年齢



問10. 事業承継の状況について（単一回答）（代表者の年代×事業承継の状況）

【代表者年齢】	①事業承継済 【次の事業承継は 当業なし】	②後継者決定済み 【親族】	③後継者決定済み 【非親族】	④第三者へ事業譲 渡やM&A予定	⑤閉鎖・廃業予定 【い】	⑥検討したことがな い	⑦未定	⑧分からない	⑨その他	サンプル数
①20代以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
②30～40代	75.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	20.8	0.0	0.0	24
③50～60代	19.2	35.4	4.0	4.0	6.1	5.1	27.2	2.0	2.0	99
④70代以上	4.7	41.9	9.3	2.3	14.0	0.0	23.3	4.7	0.0	43
⑤分からない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
合計	24.3	32.0	4.7	3.0	7.7	3.0	21.9	2.4	1.2	169

Index

- 1.山形市を取り巻く現状（基礎調査）の報告
 - 1-1.基礎調査の概要
 - 1-2.域内経済循環分析_RESAS分析結果と概要
 - 1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要
 - 1-4.アンケート調査結果と概要
 - 1-5.ヒアリング調査結果と概要**
- 2.基礎調査から抽出した課題

1-5.ヒアリング調査結果と概要

ヒアリング調査対象

売上高及び従業員数の多い製造業4社、工業団体、地域金融機関 計6者

ヒアリング項目及び結果

※赤字は課題として聞かれた内容

NO	ヒアリング項目	ヒアリング結果
1	景況感について	<ul style="list-style-type: none"> 持ち直している。
2	好調な産業・不調な産業	<ul style="list-style-type: none"> これまで好調であった半導体関連は一服。 原材料価格や電気料金の高騰等もあり、収益が厳しいとする企業が多い。
3	経営課題	<ul style="list-style-type: none"> 人材の確保やコスト上昇への対応を挙げる企業が多かった。
4	設備投資・DXの取り組みの状況等	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリング対象企業はDX化を進めている企業が多く、ヒアリング対象企業以外でも関心を持つ企業が多いと聞かれた。 事業再構築補助金等の活用もあり。
5	人材育成・確保の状況等	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保を課題として挙げる企業が多く見られた。 特に若手人材が足りていないという声もあった。 外国人材を活用している企業も多い模様。

1-5.ヒアリング調査結果と概要

confidential

NO	ヒアリング項目	ヒアリング結果
6	事業承継、業態転換の状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継やM&Aは他地域と比べて少ないとの声があった。 ・ 製造業の業態転換は多額の設備投資が伴うこと等により難しいため、ほとんど行われていない。
7	生産性向上及び所得循環に繋がる取り組みの優れた企業事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヒアリング対象企業では各社業績向上・生産性向上の取り組みを行い、従業員に還元していた。 ・ 事業再構築補助金では労働生産性を高める計画を作成するため、今後の生産性の向上や所得循環への繋がりが期待される。
8	資金供給・調達状況（SDGs、カーボンニュートラル等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関からは、「最近では、コロナ資金返済のための再調達資金の相談も増えてきている」とのこと。 ・ 自動車や電気製造業界では、カーボンニュートラルへの対応が取引の判断材料となりつつあり、必要に迫られる企業も多いとみられる。
9	山形市工業振興計画の新しい基本理念、基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保・育成への支援や設備投資に関する支援を求める声が多かった。 ・ 企業間連携、マッチングに関する支援、企業誘致や若手人材への支援に関する要望もあった。

1-5.ヒアリング調査結果と概要

confidential

NO	ヒアリング項目	ヒアリング結果
10	山形市内製造業の産学官連携等の状況等について	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヒアリング企業は、山形大学等地域の教育機関を中心に産学連携を進めている企業が多かった。 ・ 行政からも産学連携の場や活用できる場を紹介してほしいとの声があった。 ・ 開発のみで事業化が進まないことも多いとの声もあり、さらなる連携や活用の強化に向けて、行政による支援も期待されている。
11	下請いじめ・価格転嫁などの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下請法が遵守されており、下請いじめは発生していないようである。 ・ 価格転嫁の状況は厳しく、原材料費の転嫁はできてもエネルギー価格や人件費までは転嫁できてない状況のようだ。
12	山形市製造業の開廃業・転入転出状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開廃業や転入転出は発生していないようである。 ・ 今後、県外の産業集積地への労働力の集中や、大手企業の工場撤退又は縮小による地元企業への影響を危惧する声が聞かれた。

ヒアリング調査からみえてくる課題4点

- ①**生産年齢人口の減少や、他産業と人材の取り合いとなっている状況下での人材確保**
- ・生産年齢人口の減少により働き手が不足している。
 - ・山形市の産業構造の特徴として第3次産業が多く集積していることから、若い世代は商業やサービス業を好み、製造業は若手の人材確保に苦慮しているとの意見があった。
- ②**原材料、燃料、人件費等コストが上昇するなかでの収益確保**
- ・景況感や売上高は、持ち直しや堅調であると声が挙がったが、収益面は原材料価格やエネルギー価格の高騰により厳しい状況との声が多かった。
 - ・価格転嫁においては、原材料費高騰による転嫁はできている一方で、エネルギー価格や人件費分の反映はできていないのが現状との声があった。

ヒアリング調査からみえてくる課題4点

- ③**設備投資を実施しようとする企業への支援**
- ・新型コロナウイルス感染症を契機とした資金（コロナ資金）による資金調達は進んだものの、コロナ資金返済の再調達資金の相談が増加傾向にある。
 - ・大手メーカーのサプライチェーンに入るためにはGX等への対応を求められるケースの増加が予想され、ビジネストrend対応のための設備投資への支援が必要となるとの意見があった。
- ④**工業用地の整備**
- ・山形市内で工場の拡張を考えた場合、県内他市町村と比較して「人材確保」は有利であるが「良い条件の土地が見つからない」という意見があった。
 - ・「山形市の製造業者は市内に工場を建てなくてはならないと考えている」との声もあった。
 - ・山形北インター産業団地に期待する声も聞かれた。

Index

- 1.山形市を取り巻く現状（基礎調査）の報告
 - 1-1.基礎調査の概要
 - 1-2.域内経済循環分析_RESAS分析結果と概要
 - 1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要
 - 1-4.アンケート調査結果と概要
 - 1-5.ヒアリング調査結果と概要

2.基礎調査から抽出した課題

2.基礎調査から抽出した課題

- ✓ 山形市製造業は、倒産や休廃業、転出が少なく、黒字企業が多いため、安定している。
- ✓ 一方で労働生産性が低いことに加え、若手従業員の不足感が強く、創業比率が低い。経営者年齢の高齢化もあり、活力が足りない状況。
- ✓ さらに、お金が市外へ流出する構造となっている。

稼ぐ力を強化し、市内でお金が循環する好循環を作り、市全体の活力を高める必要がある。

地域経済循環の促進



- 販路開拓支援 TDB RESAS アンケート
- 市内調達促進 TDB RESAS アンケート
- 成長業種や中核業種の成長促進及び企業誘致 TDB
- 稼ぐ力の強い窯業・土石製品への支援 RESAS TDB
- 労働生産性の向上のための支援 RESAS

事業環境の整備



- 事業用地確保のため新しい工業団地の整備 ヒアリング
- 創業支援 RESAS
- 産学連携支援 ヒアリング
- SDGsやGX・DX等、各社の取り組みの共有 ヒアリング

製造業の経営基盤強化



- 人材確保、定着支援 アンケート ヒアリング
- 人材育成支援 アンケート
- 高齢経営者企業への事業承継支援 TDB RESAS アンケート
- 労働生産性向上やGX、DX等対応等のための投資促進 RESAS アンケート ヒアリング
- 新製品の開発支援 アンケート



※産業分類について

帝国データバンク保有データによる分類は、TDB産業分類 (<https://www.tdb.co.jp/lineup/pdf/tic.pdf>) に基づく。その他のデータは総務省・日本標準産業分類 (https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm) に基づく。

